

令和6年度

行政監査結果報告書

追録図書及び定期刊行物の購入について

所沢市監査委員



所監第164号

令和7年3月28日

所 沢 市 長 小野塚 勝 俊 様
所 沢 市 議 会 議 長 松 本 明 信 様
所沢市教育委員会教育長 中 島 秀 行 様
所沢市上下水道事業管理者 鈴 木 哲 也 様
所沢市選挙管理委員会委員長 吉 田 正 様
所沢市農業委員会会長 鹿 島 正之助 様
所沢市代表監査委員 石 其 政 則 様

所沢市監査委員 石 其 政 則

同 三 上 昌 美

同 島 田 一 隆

同 福 原 浩 昭

行政監査結果について（報告）

地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査を所沢市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定により、その結果について報告書を提出します。

目 次

第1	監査の種類	1
第2	監査のテーマ	1
第3	監査の目的	1
第4	監査の対象	1
1	対象範囲	1
2	対象部署	2
第5	監査の期間	2
第6	監査の実施内容	2
1	事前調査	2
2	個別調査	2
第7	監査の着眼点	2
第8	監査の概要	3
1	事前調査の結果	3
(1)	追録図書	3
(2)	定期刊行物	15
(3)	紙媒体から電子媒体への移行事例	34
第9	監査の結果及び意見	35
1	監査の結果	35
2	要望事項	35
(1)	議会事務局	35
(2)	総務部 文書行政課	35
(3)	教育総務部 教育総務課	36
3	意見	36
(1)	購入の目的が明確で、合理性はあるか、適切に利用、管理が されているか	36
(2)	購入の必要性や代替手段の検討を行っているか	37

(3) 他部署との共同利用を行っているか	38
第10 むすび	39
参考資料	41
【参考資料1】 対象追録図書一覧	41
【参考資料2】 対象定期刊行物一覧	45
【参考資料3】 事前調査票項目別集計表（追録図書）	56
【参考資料4】 事前調査票項目別集計表（定期刊行物）	60

※注記

1. 用語は、次のとおり定義した。
 - ・職員等：職員（常勤職員、非常勤職員、会計年度任用職員及び派遣職員）、市議会議員、行政委員会の委員、付属機関の委員等
 - ・追録図書：法令の改正や最新事例の追加等により記載内容に変更があった場合に、該当する部分を追録として差し替えることができる加除式の図書。法令集、判例集、通知・通達集、提要、手引、問答集等
 - ・定期刊行物：日刊・週刊・月刊・季刊・年刊等の定期的に発行される出版物。新聞（一般紙・専門紙）、雑誌（情報誌・専門誌・学術誌）、法令集、判例集、通達集、官報、年報、白書、提要、手引、問答集、ハンドブック、解説集、六法、地図等
 - ・共同利用：部署の経費で購入した追録図書・定期刊行物を当該部署以外の職員が利用すること。
2. 件数の数え方は、購入している部数にかかわらず、追録図書及び定期刊行物のタイトル1つを1件とした。
3. 文中、表中の構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と合計が合わない場合がある。
4. 表中の数値に網掛けがある場合は、最小値から最大値にかけて色を濃くすることで、数値の大きさを表している。

第1 監査の種類

行政監査

第2 監査のテーマ

追録図書及び定期刊行物の購入について

第3 監査の目的

本市では、公務に関係する数多くの追録図書及び定期刊行物を継続して購入しているが、その購入、保有及び活用の状況については、全庁的な把握がされていない。一方で、近年では、情報検索の手段としてインターネット等のネットワークツールが普及していることや、各種図書の電子版の発刊等、情報の入手手段が必ずしも図書の購入に限定されない状況がある。

そこで、追録図書及び定期刊行物について、継続購入の必要性の再検討、保有図書の有効活用及びペーパーレス化による事務の効率化に資することを目的として監査を実施した。

第4 監査の対象

1 対象範囲

以下の条件を全て満たす追録図書及び定期刊行物

(1) 2か年以上にわたり継続的に購入しているもの

※令和5年度に新規で購入したものについては、令和6年度以降も継続的に購入予定のもの

※フリーペーパー等の購入費用の発生しない定期刊行物は対象外

(2) 令和5年度に購入したもの

※ただし、追録図書については、令和5年度に追録がなかった場合、直近の購入年度のもものが対象

(3) 紙媒体によるもの

(4) 職員等の業務用として購入しているもの

※図書館等で市民の利用に供するために購入しているもの、学校・児童館・

保育園等で児童・生徒の利用に供するために購入しているもの及び窓口等で専ら市民の利用に供するために購入しているものは対象外

2 対象部署

全部署

第5 監査の期間

令和6年10月3日から令和7年3月28日まで

第6 監査の実施内容

1 事前調査

継続的に購入している追録図書及び定期刊行物の購入、利用、見直し及び共同利用の状況を把握するため、全部署を対象に調査票の提出を求め、事前調査を実施した。

2 個別調査

事前調査の結果から、着眼点に沿って以下の部署を選定し、令和7年1月24日に関係職員に対し、説明聴取を実施した。

- (1) 議会事務局
- (2) 総務部 文書行政課
- (3) 教育総務部 教育総務課

第7 監査の着眼点

- 1 購入の目的が明確で、合理性はあるか。
- 2 適切に利用、管理がされているか。
- 3 購入の必要性や代替手段の検討を行っているか。
- 4 他部署との共同利用を行っているか。
- 5 その他監査委員が必要と認める事項等

第8 監査の概要

1 事前調査の結果

事前調査の結果は次のとおりである。

なお、調査全体の回答結果については、参考資料として巻末に掲載している。

(1) 追録図書

①購入状況

<令和5年度の購入状況>

部（室・局）	種別					件数 合計(件)	購入金額 合計(円)	最大値
	法令集	判例集	通知・ 通達集	提要・手引・問 答集	その他			
議会事務局				4		4	486,632	
秘書室						0	0	
危機管理室						0	0	
経営企画部						0	0	
総務部				21	3	24	2,272,252	
財務部	2			7		9	336,383	
市民部	6	1	1	5	3	16	694,953	
福祉部	1		1	1		3	55,477	
こども未来部						0	0	
健康推進部			2	4	1	7	368,112	
環境クリーン部						0	0	
産業経済部						0	0	
街づくり計画部	1	1		16		18	303,283	
建設部		1		3		4	96,726	
出納室		1		1		2	49,060	
市民医療センター				1		1	30,800	
上下水道局				12		12	322,554	
教育総務部						0	0	
学校教育部						0	0	
選挙管理委員会事務局		1				1	61,600	
監査事務局				2		2	386,320	
農業委員会事務局						0	0	
件数合計(件)	10	5	4	73	7	103	5,464,152	
購入金額合計(円)	413,303	145,491	135,612	4,413,529	356,217	5,464,152		

(注) 継続的に購入しているが、令和5年度に追録がなく、令和4年度の購入分を調査対象とした1件を含む。

令和5年度の購入件数の合計は103件で、購入金額の合計は5,464,152円である。

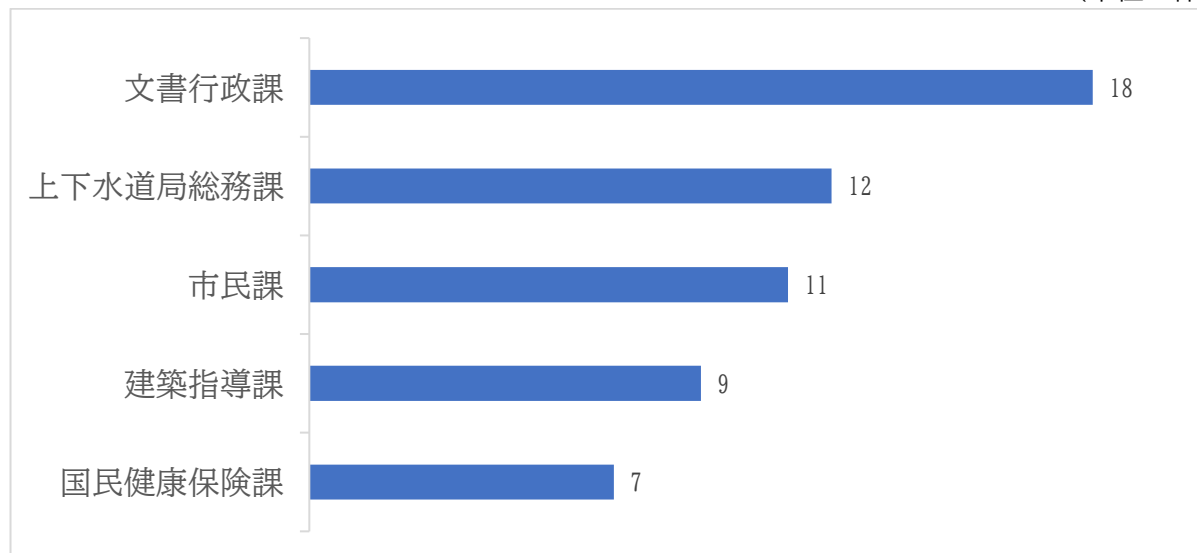
最も多く追録図書を購入している部は総務部で、24件(23.3%)、2,272,252円(41.6%)を購入している。

最も多く購入されている種別は「提要・手引・問答集」で、77件(74.8%)、

4,413,529 円（80.8%）が購入されている。「その他」は、「文例集」「書式集」等である。

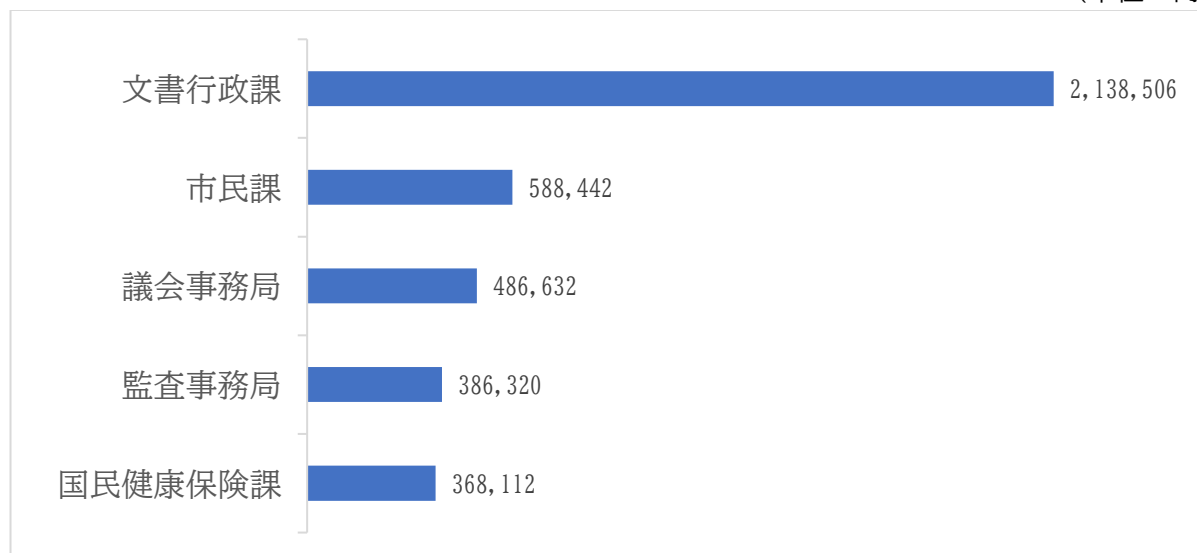
<課別購入件数上位 5 課>

（単位：件）



<課別購入金額上位 5 課>

（単位：円）



課ごとに見た購入件数及び購入金額は、文書行政課が最も多く、18 件（17.5%）、2,138,506 円（39.1%）である。

<1件当たりの購入部数>

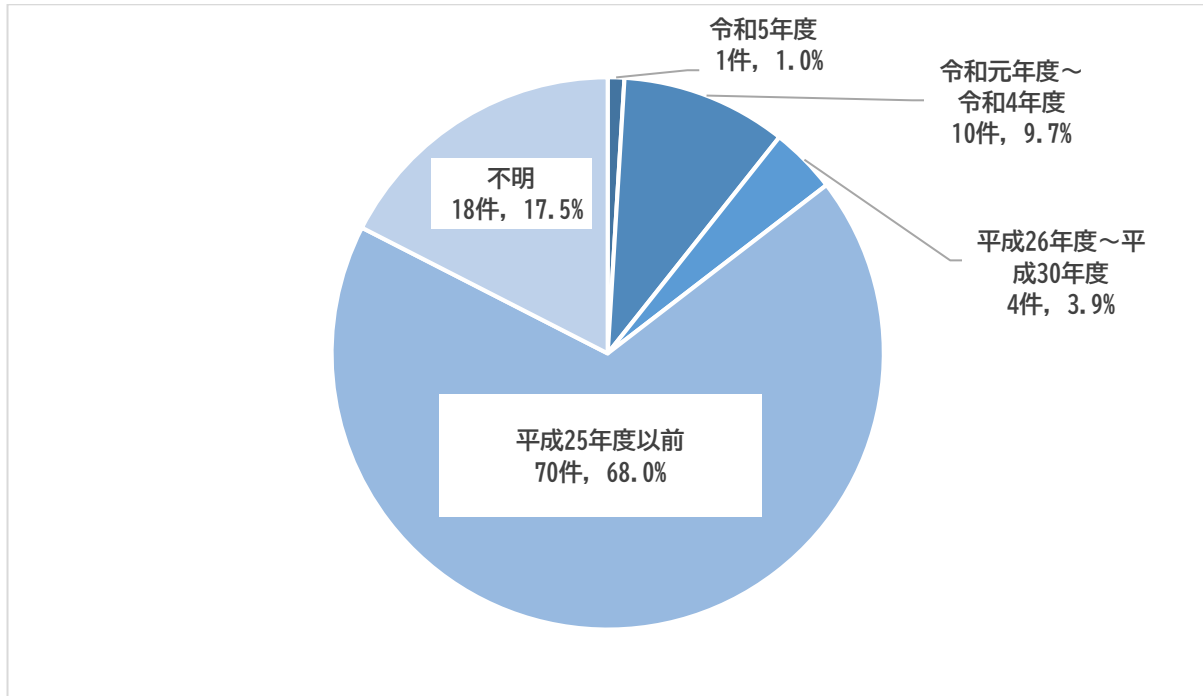
購入部数	件数（件）	構成比率（％）
1部のみ	102	99.0
2部	1	1.0
合計	103	100.0

<複数部購入している主な理由>

理由	件数（件）	構成比率（％）
利用頻度が高いため	1	100.0
合計	1	100.0

1件当たりの購入部数は「1部のみ」が102件（99.0％）で、ほとんどの追録図書は1部のみ購入されている。2部購入しているのは1件（1.0％）で、複数部購入している主な理由は「利用頻度が高いため」である。

<台本の購入開始年度又は初回加除年度>



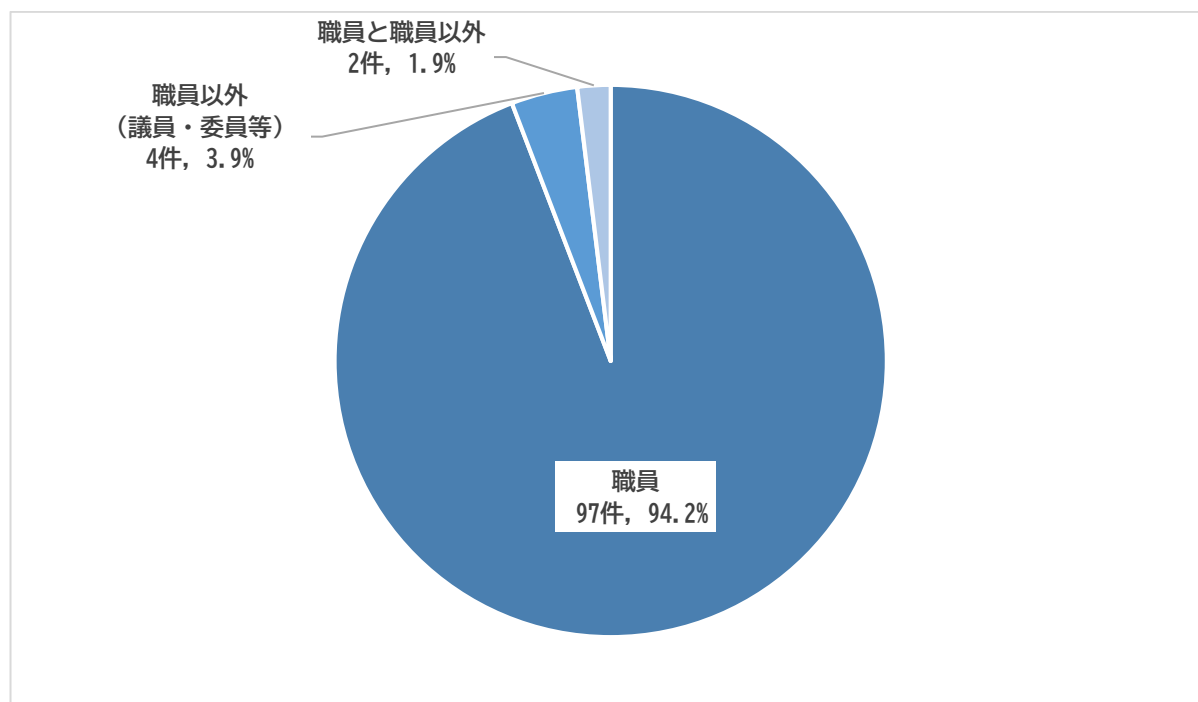
購入開始年度又は初回加除年度	件数（件）	構成比率（％）
令和5年度	1	1.0
令和元年度～令和4年度	10	9.7
平成26年度～平成30年度	4	3.9
平成25年度以前	70	68.0
不明	18	17.5
合計	103	100.0

（注）「台本」とは、追録図書の原本のこと。記載内容に変更があった場合には、これに対して加除を行う。

台本の購入開始年度又は初回加除年度は、「平成25年度以前」が70件(68.0%)、「不明」が18件(17.5%)等である。

②利用状況

<主な利用者>



利用者	件数（件）	構成比率（％）
職員	97	94.2
職員以外（議員・委員等）	4	3.9
職員と職員以外	2	1.9
合計	103	100.0

<主な購入目的と効果>

購入目的	効果					件数 合計(件)
	大いに役に 立っている	役に立っ ている	どちらとも 言えない	あまり役に 立っていない	全く役に立っ ていない	
業務の参考として使用するため	13	79	7			99
研修の資料として使用するため						0
情報収集のため						0
調査・研究の対象とするため	4					4
その他						0
件数合計(件)	17	79	7	0	0	103

<利用頻度と効果>

利用頻度	効果					件数 合計(件)
	大いに役に 立っている	役に立っ ている	どちらとも 言えない	あまり役に 立っていない	全く役に立っ ていない	
ほぼ毎日						0
週に数回	1	10				11
月に数回	15	29				44
年に数回		22	7			29
数年に1回						0
利用していない（電子版のみの利用等）						0
その他	1	18				19
件数合計(件)	17	79	7	0	0	103

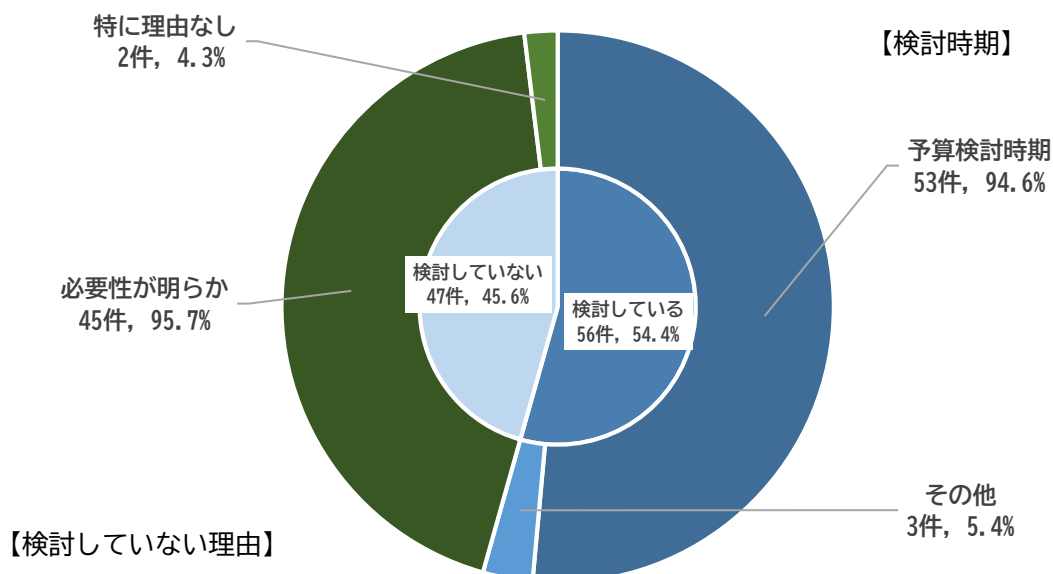
主な利用者は、「職員」が最も多く、97件（94.2%）である。

主な購入目的は、「業務の参考として使用するため」が最も多く、99件（96.1%）である。

効果は、「大いに役に立っている」「役に立っている」が合わせて96件（93.2%）、「どちらとも言えない」が7件（6.8%）、「あまり役に立っていない」「全く役に立っていない」はなかった。

利用頻度は、「月に数回」が44件（42.7%）、「年に数回」が29件（28.2%）、「週に数回」が11件（10.7%）である。「その他」の19件（18.4%）は、「事務に関連し、必要な時に参照するため使用頻度に差がある」等である。

③必要性の検討状況



<必要性の検討状況>

検討状況	件数 (件)	構成比率 (%)
検討している	56	54.4
検討していない	47	45.6
合計	103	100.0

<検討時期（検討している場合）>

検討時期	件数 (件)	構成比率 (%)
毎年度の予算検討時期	53	94.6
購入時	0	0
今回の調査を機に検討	0	0
その他	3	5.4
合計	56	100.0

<検討していない理由（検討していない場合）>

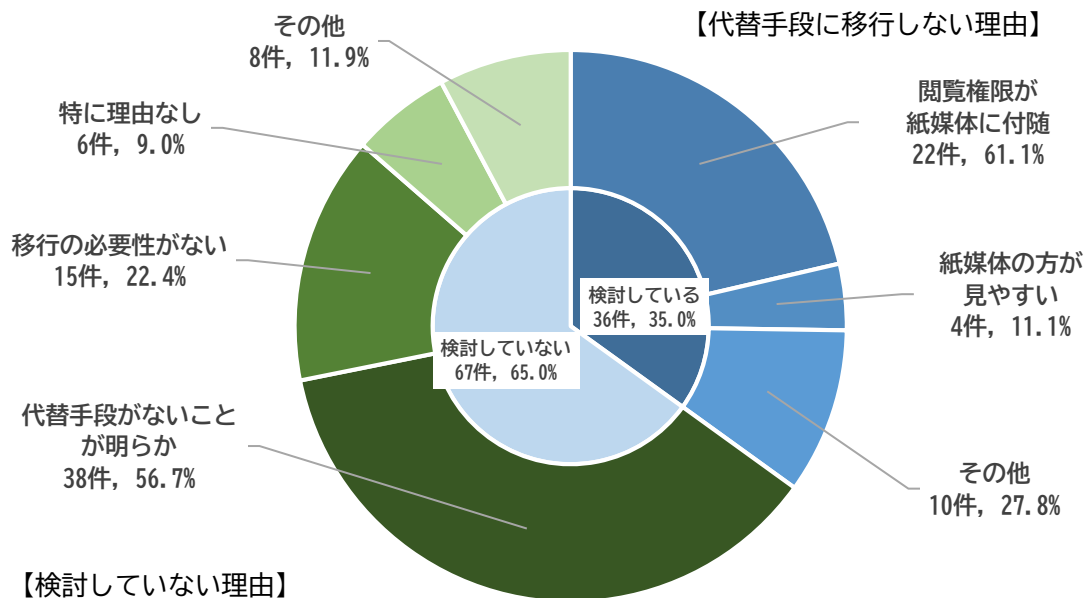
理由	件数（件）	構成比率（％）
必要性が明らかで、検討の余地がないため	45	95.7
特に理由はない	2	4.3
その他	0	0
合計	47	100.0

必要性の検討状況は、「検討している」が56件（54.4%）、「検討していない」が47件（45.6%）である。

必要性を検討している場合の検討時期は、「毎年度の予算検討時期」が53件（94.6%）である。「その他」の3件（5.4%）は「令和5年度」である。

検討していない場合の理由は、「必要性が明らかで、検討の余地がないため」が最も多く、45件（95.7%）である。

④代替手段の検討状況



<代替手段の検討状況>

検討状況	件数（件）	構成比率（％）
検討している	36	35.0
検討していない	67	65.0
合計	103	100.0

<検討している代替手段（検討している場合）>

代替手段	件数（件）	構成比率（％）
電子書籍の購入や電子版の閲覧サービス	27	75.0
インターネット検索	0	0
他の図書・刊行物	0	0
検討しているが、具体的な代替手段は不明	9	25.0
その他	0	0
合計	36	100.0

<代替手段に移行しない理由（検討している場合）>

理由	件数（件）	構成比率（％）
電子媒体の閲覧権限が紙媒体の購入に付随しているため	22	61.1
紙媒体の方が見やすいため	4	11.1
運用上、紙媒体の方が都合がよいため	0	0
使用環境の制約等により、紙媒体とせざるを得ないため	0	0
インターネットによる情報検索は情報の出典や正確性に疑義があるため	0	0
代替手段に係る費用が紙媒体の購入よりも高いため	0	0
その他	10	27.8
合計	36	100.0

<検討していない理由（検討していない場合）>

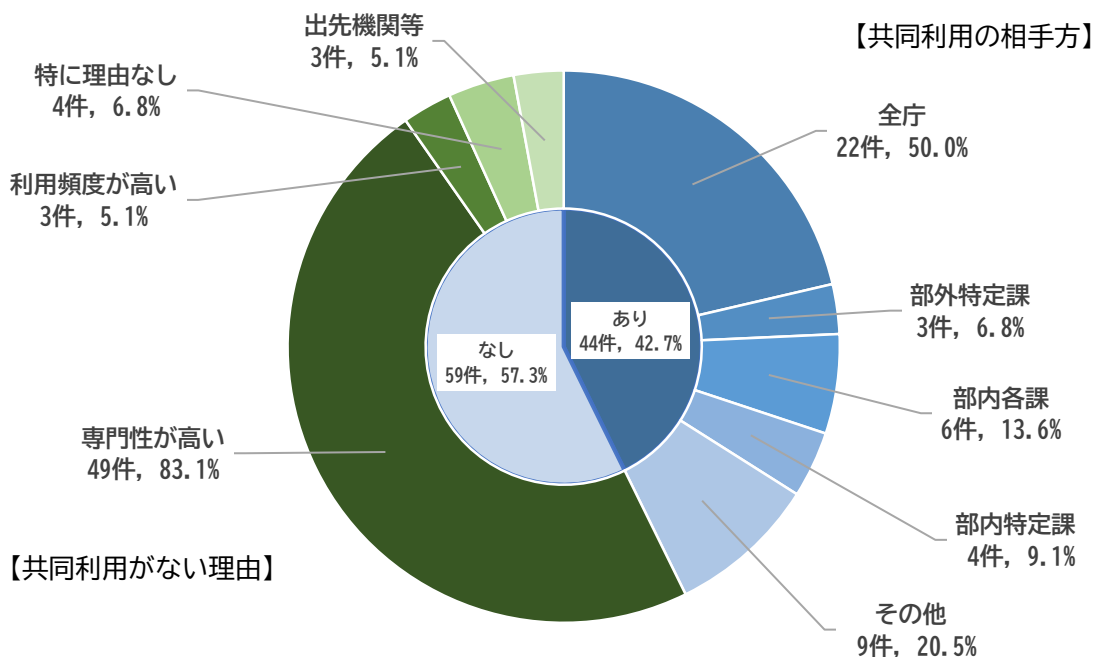
理由	件数（件）	構成比率（％）
代替手段がないことが明らかで、検討の余地がないため	38	56.7
代替手段への移行に必要性がないため	15	22.4
特に理由はない	6	9.0
その他	8	11.9
合計	67	100.0

代替手段の検討状況は、「検討している」が36件（35.0%）、「検討していない」が67件（65.0%）である。

代替手段を検討している場合の検討している代替手段は、「電子書籍の購入や電子版の閲覧サービス」が27件（75.0%）、「検討しているが、具体的な代替手段は不明」が9件（25.0%）である。代替手段に移行しない理由は、「電子媒体の閲覧権限が紙媒体の購入に付随しているため」が最も多く、22件（61.1%）である。「その他」の10件（27.8%）は、「具体的な代替手段は不明」等である。

検討していない場合の理由は、「代替手段がないことが明らかで、検討の余地がないため」が38件（56.7%）、「代替手段への移行に必要性がないため」が15件（22.4%）、「特に理由はない」が6件（9.0%）である。「その他」の8件（11.9%）は、「電子媒体が使用できない環境で書籍を利用する場があるため」等である。

⑤共同利用の状況



<他部署との共同利用の有無>

共同利用の有無	件数（件）	構成比率（%）
あり	44	42.7
なし	59	57.3
合計	103	100.0

<共同利用の相手方（ありの場合）>

相手方	件数（件）	構成比率（%）
全庁の職員	22	50.0
部外の特定の課の職員	3	6.8
部内各課の職員	6	13.6
部内の特定の課の職員	4	9.1
その他	9	20.5
合計	44	100.0

< 共同利用の周知方法（ありの場合） >

周知方法	件数（件）	構成比率（％）
保有している追録図書のリストを作成し、共有している	1	2.3
慣例的なものなので、特に周知はしていない	43	97.7
その他	0	0
合計	44	100.0

< 共同利用がない理由（なしの場合） >

理由	件数（件）	構成比率（％）
専門性が高く、他部署の利用の余地がないため	49	83.1
利用頻度が高く、他部署の利用の余地がないため	3	5.1
他に利用する部署があるか不明であるため	0	0
特に理由はない	4	6.8
その他（出先機関等のため）	3	5.1
合計	59	100.0

他部署との共同利用の有無は、「あり」が 44 件（42.7%）、「なし」が 59 件（57.3%）である。

共同利用がある場合の共同利用の相手方は、「全庁の職員」が 22 件（50.0%）、「部外の特定の課の職員」が 3 件（6.8%）、「部内各課の職員」が 6 件（13.6%）、「部内の特定の課の職員」が 4 件（9.1%）である。「その他」の 9 件（20.5%）は、「部内、部外の特定の課の職員」である。

共同利用の周知方法は、「慣例的なものなので、特に周知はしていない」が最も多く、43 件（97.7%）である。共同利用を行っていたとしても、慣例的なものとして、ほとんどの例で周知を行っていないことがわかる。

共同利用がない場合の理由は、「専門性が高く、他部署の利用の余地がないため」が最も多く、49 件（83.1%）である。「その他」の 3 件（5.1%）は、「出先機関等のため」である。

<複数部署で購入している追録図書>

追録図書の名称	課数	課名	共同利用の有無	相手方
地方財務実務提要	5	契約課	なし	—
		財政課	なし	—
		出納室	なし	—
		監査事務局	なし	—
		上下水道局総務課	あり	部内特定課
質疑応答 公営企業実務提要	2	市民医療センター総務課	なし	—
		上下水道局総務課	あり	部内特定課
実務問答 土地区画整理	2	市街地整備課	なし	—
		狭山ヶ丘区画整理事務所	なし	—
地方公共団体契約実務の要点	2	契約課	なし	—
		上下水道局総務課	なし	—
地方公共団体契約実務 ハンドブック	2	契約課	なし	—
		上下水道局総務課	なし	—
労働時間・休日・休暇管理の 手引	2	職員課	あり	部外特定課
		上下水道局総務課	なし	—
わかりやすい 労働基準法の 手引	2	職員課	あり	部外特定課
		上下水道局総務課	なし	—

7タイトルの追録図書を複数部署で購入していることがわかる。

（２）定期刊行物

①購入状況

＜令和５年度の購入状況＞

種別 部（室・局）	新聞	雑誌	法令集・判例集・通達集	官報・公報	年鑑・年報・白書	提要・手引・問答集	その他	件数 合計(件)	購入金額 合計(円)	最大値
議会議務局	8	16	1	1				26	841,334	
秘書室	3	2						5	213,872	
危機管理室								0	0	
経営企画部	11	6						17	607,852	
総務部	1	4	10	1		6		22	405,908	
財務部	1	6	6			8	2	23	535,970	
市民部	6	10	4		2	4	4	30	819,967	
福祉部	2	1	2			3		8	250,081	
こども未来部		4	6					10	87,440	
健康推進部	2	12	1		1	3		19	460,286	
環境クリーン部	3	12	1			3		19	393,325	
産業経済部	3	2						5	124,933	
街づくり計画部	1	5	3			7		16	269,304	
建設部		6	1			7	7	21	754,521	
出納室	1							1	57,000	
市民医療センター	1	23	1			10	1	36	1,171,341	
上下水道局	9	8				11	5	33	957,455	
教育総務部	8	56					1	65	6,098,847	
学校教育部	6	12					1	19	330,059	
選挙管理委員会事務局		2						2	8,076	
監査事務局	2		1			1		4	121,176	
農業委員会事務局	2			1				3	47,976	
件数合計(件)	62	171	36	2	3	63	21	384	14,556,723	
購入金額合計(円)	4,871,890	6,790,882	531,611	100,284	23,400	1,068,740	1,169,916	14,556,723	最小値	

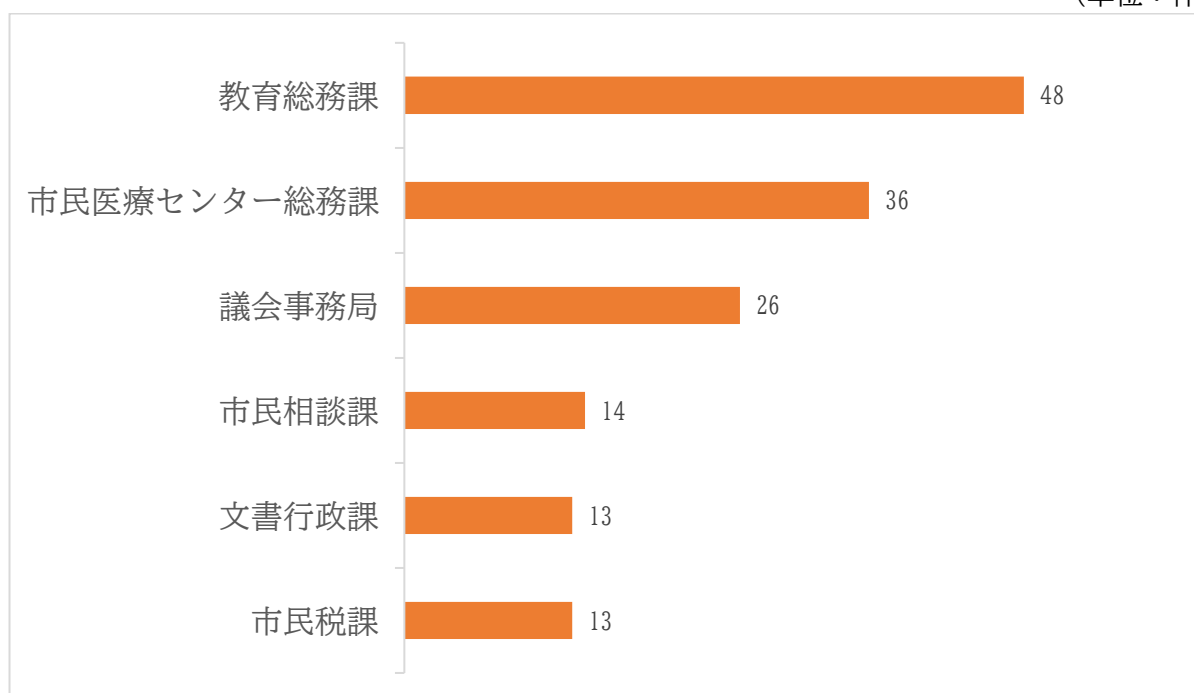
令和５年度の購入件数の合計は384件で、購入金額の合計は14,556,723円である。

最も多く定期刊行物を購入している部は教育総務部で、65件（16.9%）、6,098,847円（41.9%）を購入している。

最も多く購入されている種別は「雑誌」で、187件（48.7%）、6,790,882円（46.7%）が購入されている。「その他」は、「地図」「便覧」等である。

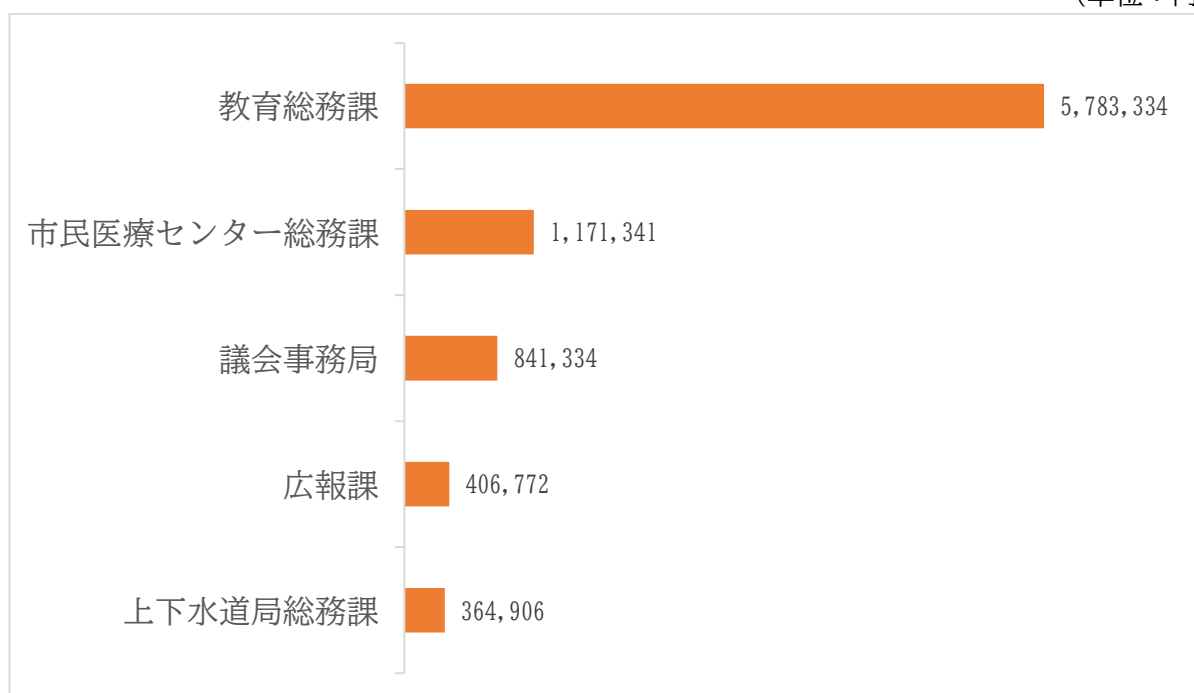
<課別購入件数上位 5 課>

(単位：件)



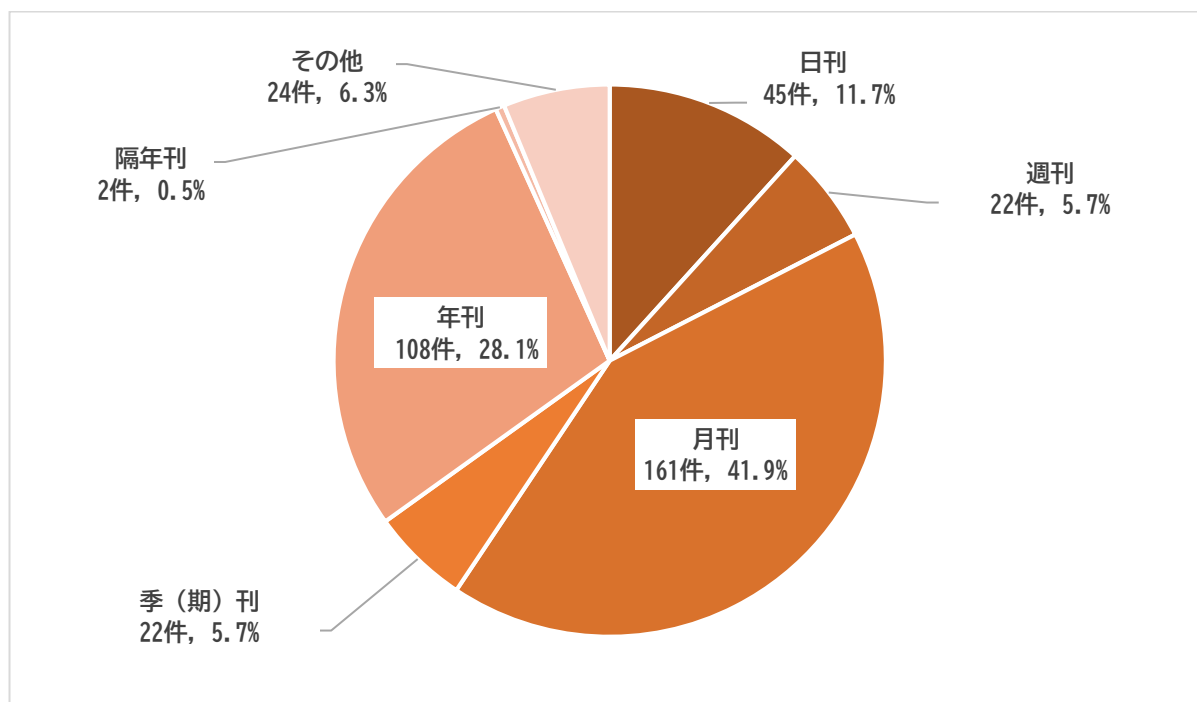
<課別購入金額上位 5 課>

(単位：円)



課ごとに見た購入件数及び購入金額は、教育総務課が最も多く、48 件(12.5%)、5,783,334 円(39.7%)である。

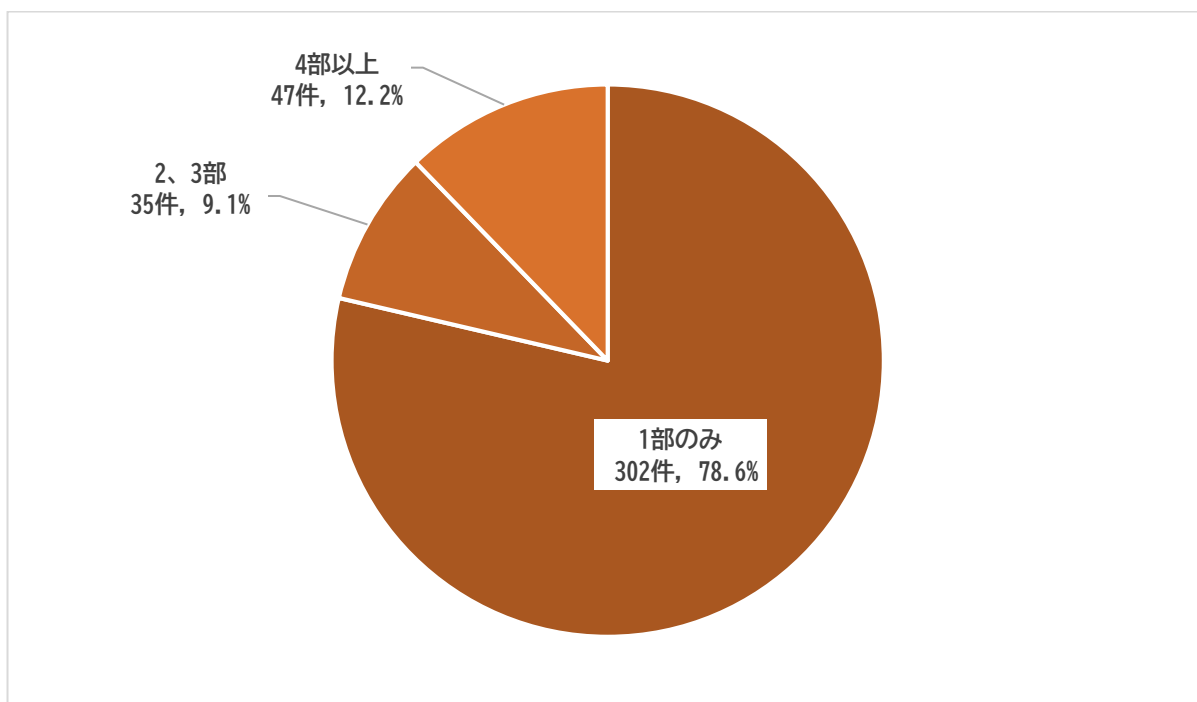
<発行周期>



発行周期	件数 (件)	構成比率 (%)
日刊	45	11.7
週刊	22	5.7
月刊 (月数回の発行を含む)	161	41.9
季(期)刊	22	5.7
年刊	108	28.1
隔年刊	2	0.5
その他	24	6.3
合計	384	100.0

発行周期は、「月刊 (月数回の発行を含む)」が 161 件 (41.9%)、「年刊」が 108 件 (28.1%)、「日刊」が 45 件 (11.7%) 等である。「その他」の 24 件 (6.3%) は「隔月刊」「週 2 回」等である。

<発行1回当たりの購入部数>



購入部数	件数 (件)	構成比率 (%)
1部のみ	302	78.6
2、3部	35	9.1
4、5部	7	1.8
6～9部	17	4.4
10～19部	12	3.1
20～29部	7	1.8
30部以上	4	1.0
合計	384	100.0

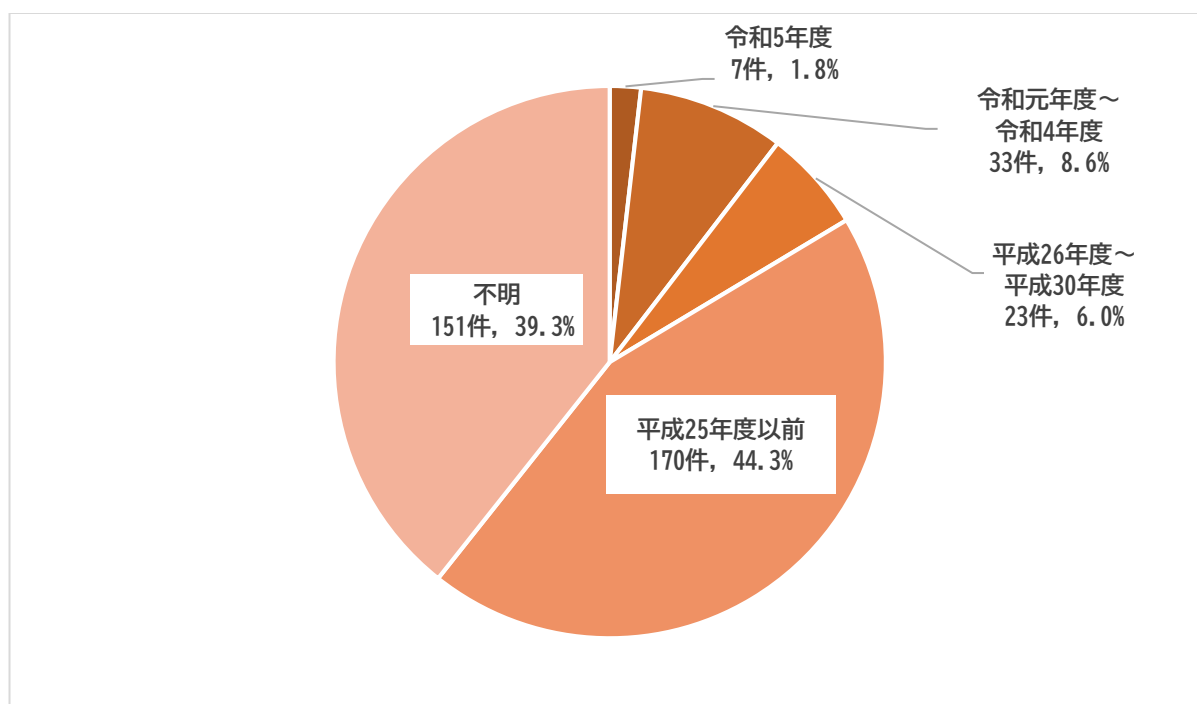
<複数部購入している主な理由と部数>

複数購入理由	部数							件数 合計(件)	最大値 最小値
	2、3部	4、5部	6～9部	10～19部	20～29部	30部以上			
利用頻度が高いため	11	1	4				16		
庁外勤務時に携帯するため	1						1		
関係職員等毎に所持するため	3	2	2	5	2	1	15		
その他（出先機関等で使用する ため）	13	4	11	7	5	3	43		
その他（その他）	7						7		
件数合計(件)	35	7	17	12	7	4	82		

発行1回当たりの購入部数は、「1部のみ」が最も多く、302件（78.6%）である。

複数部購入している場合の主な理由は、「その他」のうち「出先機関等で使用するため」が43件（52.4%）、「利用頻度が高いため」が16件（19.5%）、「関係職員等毎に所持するため」が15件（18.3%）等である。

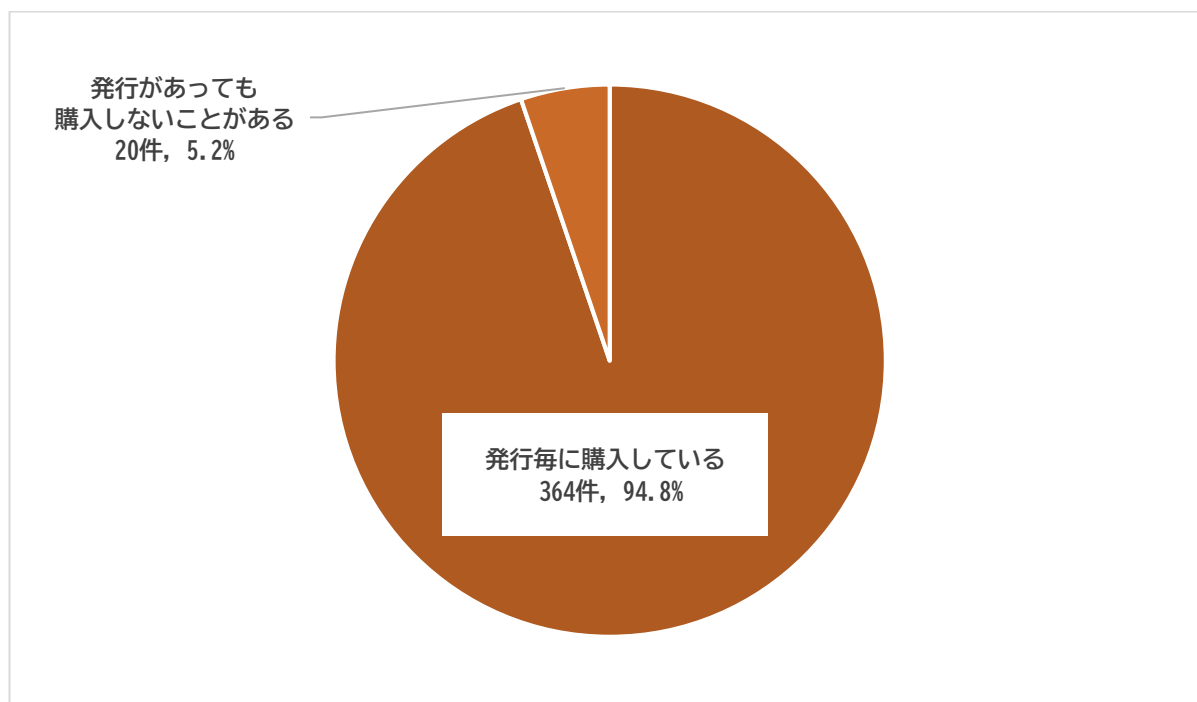
<購入開始年度>



購入開始年度	件数 (件)	構成比率 (%)
令和5年度	7	1.8
令和元年度～令和4年度	33	8.6
平成26年度～平成30年度	23	6.0
平成25年度以前	170	44.3
不明	151	39.3
合計	384	100.0

購入開始年度は、「平成25年度以前」が170件（44.3%）、「不明」が151件（39.3%）等である。

<購入頻度>



購入頻度	件数（件）	構成比率（％）
発行毎に購入している	364	94.8
発行があっても購入しないことがある	20	5.2
合計	384	100.0

<発行があっても購入しないことがある主な理由>

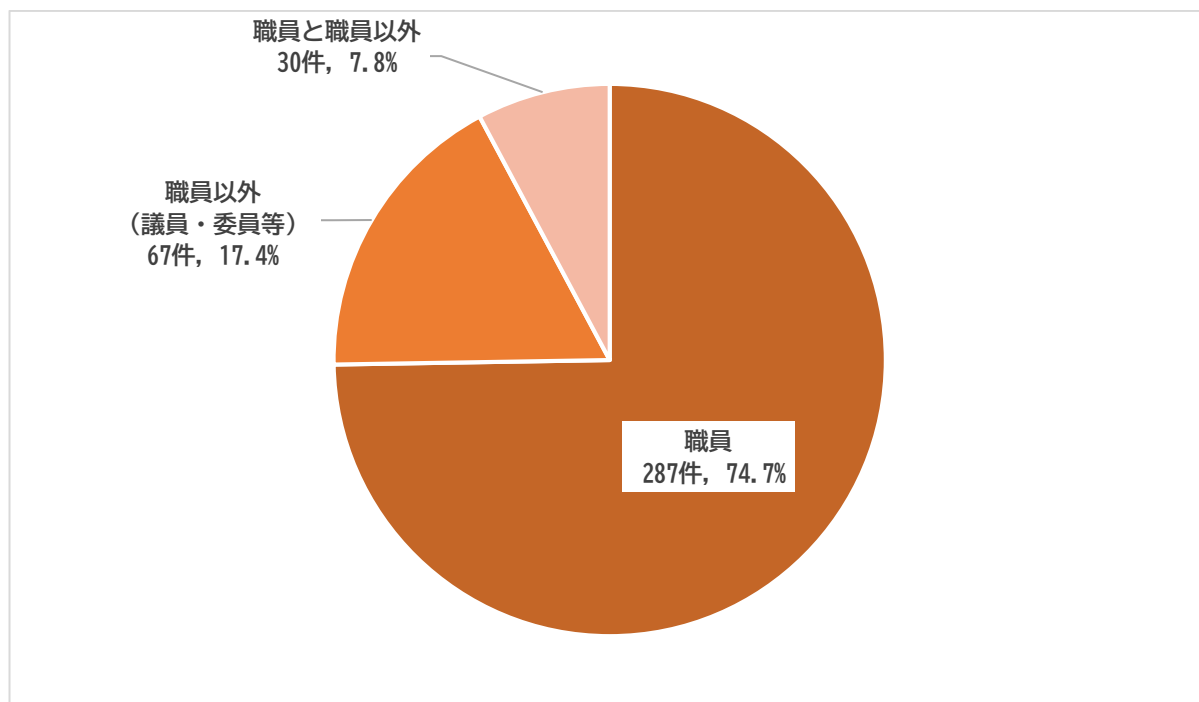
理由	件数（件）	構成比率（％）
予算の制約があるから	17	85.0
目的達成が可能だから	3	15.0
その他	0	0
合計	20	100.0

購入頻度は、「発行毎に購入している」が364件（94.8％）で、ほとんどの定期刊行物を発行毎に購入していることがわかる。

継続して購入している定期刊行物の発行があっても購入しない場合の主な理由は、「予算の制約があるから」が最も多く、17件（85.0％）である。

②利用状況


<主な利用者>



利用者	件数 (件)	構成比率 (%)
職員	287	74.7
職員以外 (議員・委員等)	67	17.4
職員と職員以外	30	7.8
合計	384	100.0


<主な購入目的と効果>

購入目的	効果					件数合計(件)
	大いに役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	あまり役に立っていない	全く役に立っていない	
業務の参考として使用するため	112	154		2		268
研修の資料として使用するため	8		1			9
情報収集のため	28	49	3		1	81
調査・研究の対象とするため	26					26
その他						0
件数合計(件)	174	203	4	2	1	384

最大値

 最小値

<利用頻度と効果>

利用頻度	効果					件数 合計(件)
	大いに役に 立っている	役に立っ ている	どちらとも 言えない	あまり役に 立っていない	全く役に立 ていない	
ほぼ毎日	52	13				65
週に数回	43	34	1			78
月に数回	71	122	1			194
年に数回	4	10	2	2		18
数年に1回		3				3
利用していない（電子版のみの利用等）					1	1
その他	4	21				25
件数合計(件)	174	203	4	2	1	384



最大値
最小値

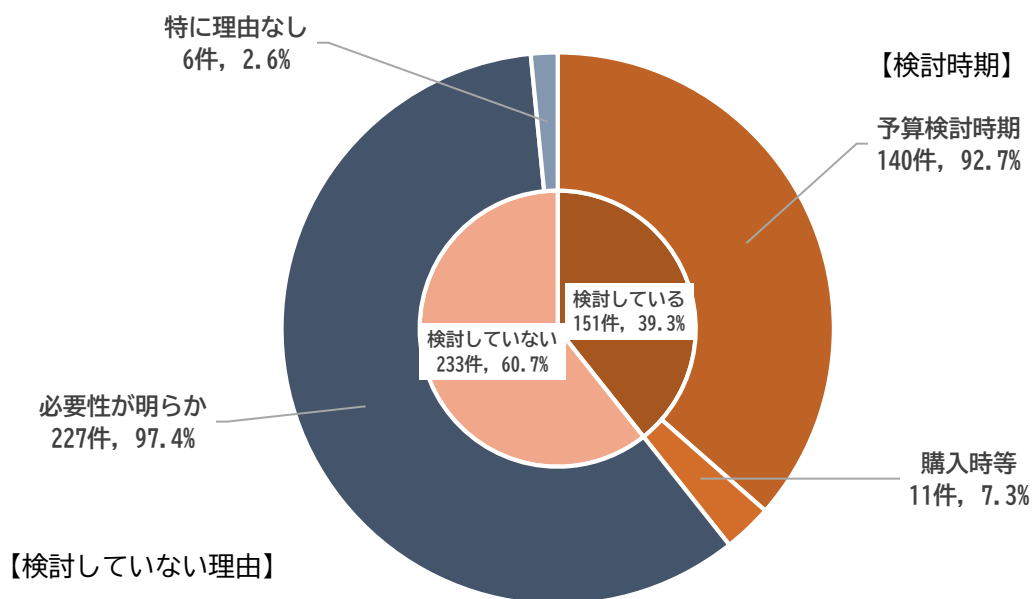
主な利用者は、「職員」が最も多く、287件（74.7%）である。「職員以外（議員・委員等）」「職員と職員以外」は合わせて97件（25.3%）で、職員以外が利用している刊行物も一定数あることがわかる。

主な購入目的は、「業務の参考として使用するため」が268件（69.8%）、「情報収集のため」が81件（21.1%）等である。

効果は、「大いに役に立っている」「役に立っている」が合わせて377件（98.2%）、「どちらとも言えない」が4件（1.0%）、「あまり役に立っていない」「全く役に立っていない」は3件（0.8%）である。

利用頻度は、「月に数回」が194件（50.5%）、「週に数回」が78件（20.3%）、「ほぼ毎日」が65件（16.9%）等である。「その他」の25件（6.5%）は、「業務の必要性に応じて使用するため、使用頻度に差がある」「掲載内容により使用頻度に差がある」等である。

③必要性の検討状況



<必要性の検討状況>

検討状況	件数（件）	構成比率（％）
検討している	151	39.3
検討していない	233	60.7
合計	384	100.0

<検討時期（検討している場合）>

検討時期	件数（件）	構成比率（％）
毎年度の予算検討時期	140	92.7
購入時	4	2.6
今回の調査を機に検討	3	2.0
その他	4	2.6
合計	151	100.0

<検討していない理由（検討していない場合）>

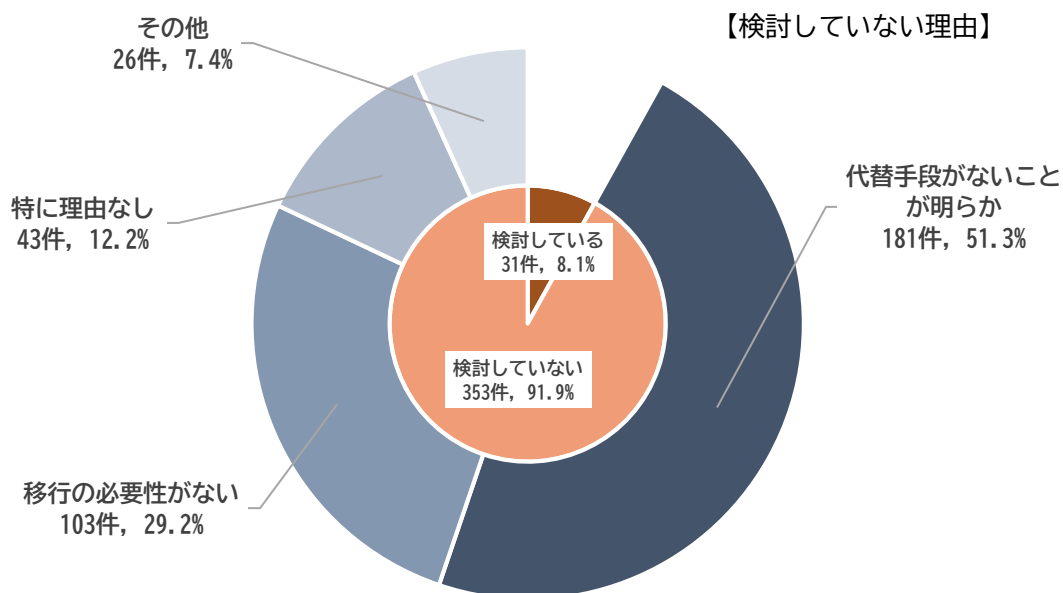
理由	件数（件）	構成比率（％）
必要性が明らかで、検討の余地がないため	227	97.4
特に理由はない	6	2.6
その他	0	0
合計	233	100.0

必要性の検討状況は、「検討している」が151件（39.3%）、「検討していない」が233件（60.7%）である。

必要性を検討している場合の検討時期は、「毎年度の予算検討時期」が最も多く、140件（92.7%）である。「その他」の4件（2.6%）は「3年毎の予算検討時期」等である。

検討していない場合の理由は、「必要性が明らかで、検討の余地がないため」が最も多く、227件（97.4%）である。

④代替手段の検討状況



<代替手段の検討状況>

検討状況	件数（件）	構成比率（％）
検討している	31	8.1
検討していない	353	91.9
合計	384	100.0

<検討している代替手段（検討している場合）>

代替手段	件数（件）	構成比率（％）
電子書籍の購入や電子版の閲覧サービス	25	80.6
インターネット検索	2	6.5
他の図書・刊行物	3	9.7
検討しているが、具体的な代替手段は不明	1	3.2
その他	0	0
合計	31	100.0

<代替手段に移行しない理由（検討している場合）>

理由	件数（件）	構成比率（％）
電子媒体の閲覧権限が紙媒体の購入に付随しているため	3	9.7
紙媒体の方が見やすいため	12	38.7
運用上、紙媒体の方が都合がよいため	6	19.4
使用環境の制約等により、紙媒体とせざるを得ないため	1	3.2
インターネットによる情報検索は情報の出典や正確性に疑義があるため	0	0
代替手段に係る費用が紙媒体の購入よりも高いため	2	6.5
その他	7	22.6
合計	31	100.0

<検討していない理由（検討していない場合）>

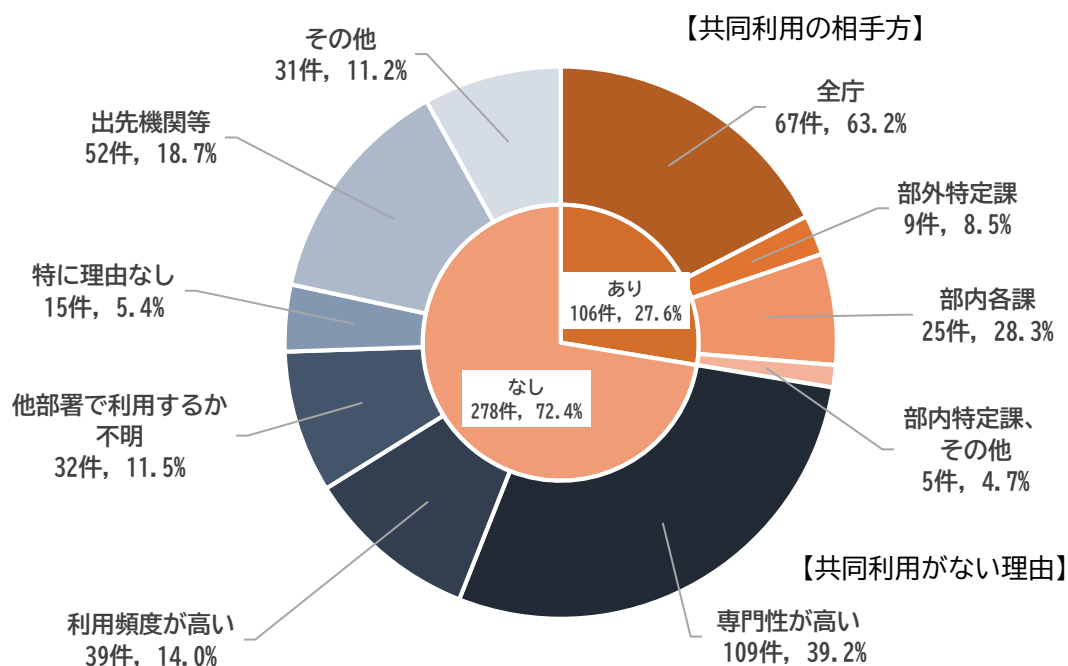
理由	件数（件）	構成比率（％）
代替手段がないことが明らかで、検討の余地がないため	181	51.3
代替手段への移行に必要性がないため	103	29.2
特に理由はない	43	12.2
その他	26	7.4
合計	353	100.0

代替手段の検討状況は、「検討している」が31件（8.1%）、「検討していない」が353件（91.9%）である。

代替手段を検討している場合の検討している代替手段は、「電子書籍の購入や電子版の閲覧サービス」が最も多く、25件（80.6%）である。代替手段に移行しない理由は、「紙媒体の方が見やすいため」が12件（38.7%）、「運用上、紙媒体の方が都合がよいため」が6件（19.4%）等である。「その他」の7件（22.6%）は、「電子版の対応がないため」等である。

検討していない場合の理由は、「代替手段がないことが明らかで、検討の余地がないため」が181件（51.3%）、「代替手段への移行に必要性がないため」が103件（29.2%）、「特に理由はない」が43件（12.2%）である。「その他」の26件（7.4%）は、「専門性が高い刊行物のため」「紙媒体の方が回覧しやすいため」等である。

⑤共同利用の状況



<他部署との共同利用の有無>

共同利用の有無	件数（件）	構成比率（％）
あり	106	27.6
なし	278	72.4
合計	384	100.0

<共同利用の相手方（ありの場合）>

相手方	件数（件）	構成比率（％）
全庁の職員	67	63.2
部外の特定の課の職員	9	8.5
部内各課の職員	25	23.6
部内の特定の課の職員	2	1.9
その他	3	2.8
合計	106	100.0

< 共同利用の周知方法（ありの場合） >

周知方法	件数（件）	構成比率（％）
保有している定期刊行物のリストを作成し、共有している	9	8.5
慣例的なものなので、特に周知はしていない	87	82.1
その他	10	9.4
合計	106	100.0

< 共同利用がない理由（なしの場合） >

理由	件数（件）	構成比率（％）
専門性が高く、他部署の利用の余地がないため	109	39.2
利用頻度が高く、他部署の利用の余地がないため	39	14.0
他に利用する部署があるか不明であるため	32	11.5
特に理由はない	15	5.4
その他（出先機関等のため）	52	18.7
その他（その他）	31	11.2
合計	278	100.0

他部署との共同利用の有無は、「あり」が106件（27.6%）、「なし」が278件（72.4%）である。

共同利用がある場合の共同利用の相手方は、「全庁の職員」が67件（63.2%）、「部外の特定の課の職員」が9件（8.5%）、「部内各課の職員」が25件（23.6%）、「部内の特定の課の職員」が2件（1.9%）である。「その他」の3件（2.8%）は、「教育委員会内各課の職員」である。

共同利用の周知方法は、「慣例的なものなので、特に周知はしていない」が最も多く、87件（82.1%）である。共同利用を行っていたとしても、慣例的なものとして、多くの例で周知を行っていないことがわかる。「その他」の10件（9.4%）は、「回覧」等である。

共同利用がない場合の理由は、「専門性が高く、他部署の利用の余地がないため」が109件（39.2%）、「その他」のうち「出先機関等のため」が52件（18.7%）、

「利用頻度が高く、他部署の利用の余地がないため」が 39 件（14.0%）、「他に利用する部署があるか不明であるため」が 32 件（11.5%）、等である。「その他」のうち「出先機関等のため」以外の 31 件（11.2%）は、「情報が必要な部署でそれぞれ購入している」「職員回覧後、市民利用に供しているため」等である。

<複数部署で購入している定期刊行物>

定期刊行物の名称	課数	課名	共同利用の有無	相手方
土木工事標準積算基準書 (注)基準書には各編が存在し、編毎の購入状況は、所属により異なる。	15	契約課	なし	—
		防犯交通安全課	なし	—
		みどり自然課	なし	—
		資源循環推進課	なし	—
		市街地整備課	なし	—
		狭山ヶ丘区画整理事務所	なし	—
		所沢駅西口区画整理事務所	なし	—
		道路建設課	あり	部内各課
		道路維持課	なし	—
		公園課	なし	—
		河川課	なし	—
		水道建設課	なし	—
		給水管理課	なし	—
		下水道整備課	なし	—
		下水道維持課	なし	—
ゼンリン住宅地図 埼玉県所沢市B4	12	資産税課	あり	全庁
		市民課	なし	—
		防犯交通安全課	なし	—
		道路建設課	あり	部内各課
		道路維持課	なし	—
		公園課	なし	—
		河川課	なし	—
		窓口サービス課	なし	—
		水道建設課	なし	—
		給水管理課	なし	—
		下水道整備課	なし	—
		下水道維持課	なし	—

事前調査結果（定期刊行物）

定期刊行物の名称	課数	課名	共同利用の有無	相手方
埼玉新聞	10	秘書室	なし	－
		広報課	あり	全庁
		小手指まちづくりセンター	なし	－
		市民相談課	あり	全庁
		市民医療センター総務課	なし	－
		議会事務局	あり	全庁
		監査事務局	なし	－
		教育総務課	なし	－
		教育センター	なし	－
		上下水道局総務課	あり	全庁
日本経済新聞	9	秘書室	なし	－
		広報課	あり	全庁
		財政課	なし	－
		市民相談課	あり	全庁
		産業振興課	あり	部内各課
		出納室	なし	－
		議会事務局	あり	全庁
		監査事務局	なし	－
		上下水道局総務課	あり	全庁
読売新聞	7	秘書室	なし	－
		広報課	あり	全庁
		市民相談課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
		教育総務課	なし	－
		教育センター	なし	－
		上下水道局総務課	あり	全庁
朝日新聞	6	広報課	あり	全庁
		市民相談課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
		教育総務課	なし	－
		教育センター	なし	－
		上下水道局総務課	あり	全庁
建設物価	6	西部クリーンセンター	なし	－
		狭山ヶ丘区画整理事務所	なし	－
		教育施設課	なし	－
		水道建設課	なし	－
		給水管理課	なし	－
		下水道維持課	なし	－

定期刊行物の名称	課数	課名	共同利用の有無	相手方
解放新聞中央版	4	企画総務課	なし	—
		教育総務課	なし	—
		社会教育課	なし	—
		学校教育課	なし	—
積算資料	4	狭山ヶ丘区画整理事務所	なし	—
		水道建設課	なし	—
		給水管理課	なし	—
		下水道維持課	なし	—
毎日新聞	4	広報課	あり	全庁
		市民相談課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
		上下水道局総務課	あり	全庁
解放新聞埼玉版	3	企画総務課	なし	—
		社会教育課	あり	部外特定課
		学校教育課	なし	—
ガバナンス	3	秘書室	なし	—
		経営企画課	なし	—
		議会事務局	あり	全庁
月刊社会教育	3	松井まちづくりセンター	なし	—
		吾妻まちづくりセンター	なし	—
		社会教育課	なし	—
月刊廃棄物	3	資源循環推進課	なし	—
		東部クリーンセンター	なし	—
		西部クリーンセンター	なし	—
月刊部落解放	3	企画総務課	なし	—
		教育総務課	なし	—
		社会教育課	なし	—
建築施工単価	3	西部クリーンセンター	なし	—
		教育施設課	なし	—
		給水管理課	なし	—
週刊保健衛生ニュース	3	こども家庭センター	なし	—
		保健医療課	なし	—
		健康づくり支援課	なし	—
初等教育資料	3	教育総務課	なし	—
		学校教育課	なし	—
		教育センター	なし	—
水道事業実務必携	3	契約課	なし	—
		水道建設課	なし	—
		給水管理課	なし	—

定期刊行物の名称	課数	課名	共同利用の有無	相手方
中等教育資料	3	教育総務課	なし	－
		学校教育課	なし	－
		教育センター	なし	－
判例地方自治	3	文書行政課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
		監査事務局	なし	－
下水道用設計標準歩掛表	3	契約課	なし	－
		道路建設課	あり	部内各課
		下水道維持課	なし	－
栄養と料理	2	健康づくり支援課	なし	－
		市民医療センター総務課	なし	－
官報	2	文書行政課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
下水道事業の手引	2	下水道整備課	なし	－
		下水道維持課	なし	－
月刊学校教育相談	2	教育総務課	なし	－
		教育センター	なし	－
月刊教職研修	2	教育総務課	なし	－
		教育センター	なし	－
産経新聞	2	広報課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
J-LIS	2	市民税課	あり	部内各課
		市民課	なし	－
市（町・村）税条例（例）	2	文書行政課	あり	全庁
		市民税課	あり	部内各課
市町村役場便覧	2	資産税課	なし	－
		市民課	なし	－
自治六法	2	文書行政課	あり	全庁
		資産税課	なし	－
指導と評価	2	教育総務課	なし	－
		教育センター	なし	－
社会教育	2	小手指まちづくりセンター	なし	－
		社会教育課	なし	－
食育フォーラム	2	教育総務課	なし	－
		保健給食課	あり	部内特定課
所得税確定申告の手引	2	市民税課	あり	部内各課
		市民相談課	なし	－
税	2	市民税課	あり	部内各課
		国民健康保険課	なし	－
生活保護手帳	2	生活福祉課	なし	－
		市民医療センター総務課	なし	－

定期刊行物の名称	課数	課名	共同利用の有無	相手方
体育科教育	2	教育総務課	なし	－
		スポーツ振興課	なし	－
地域と人権	2	企画総務課	なし	－
		社会教育課	あり	部外特定課
地方財務	2	財政課	あり	部外特定課
		議会事務局	あり	全庁
地方自治	2	文書行政課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
電気と工事	2	東部クリーンセンター	なし	－
		営繕課	あり	全庁
東京新聞	2	広報課	あり	全庁
		議会事務局	あり	全庁
特別支援教育	2	教育総務課	なし	－
		学校教育課	なし	－
特別支援教育研究	2	学校教育課	なし	－
		教育センター	なし	－
都市問題	2	秘書室	なし	－
		議会事務局	あり	全庁
土木コスト情報	2	道路建設課	あり	部内各課
		道路維持課	なし	－
日経アーキテクチャ	2	建築指導課	なし	－
		営繕課	あり	全庁
日経E S G	2	マチごとエコタウン推進課	なし	－
		資源循環推進課	なし	－
日本教育新聞	2	教育総務課	あり	教育委員会内各課
		教育センター	なし	－
日経グローバル	2	財政課	あり	部外特定課
		議会事務局	あり	全庁
日本農業新聞	2	農業振興課	なし	－
		農業委員会事務局	なし	－
発達教育	2	こども福祉課	なし	－
		教育総務課	なし	－
保健師ジャーナル	2	健康づくり支援課	なし	－
		市民医療センター総務課	なし	－
模範六法	2	文書行政課	あり	全庁
		市民相談課	なし	－
用地補償実務六法	2	市街地整備課	なし	－
		道路建設課	あり	部内各課
療養費の支給基準	2	生活福祉課	なし	－
		国民健康保険課	なし	－

58 タイトルの定期刊行物を複数部署で購入していることがわかる。

なお、このうち共同利用の有無で「あり」、共同利用の相手方で「全庁の職員」と回答のあったものは40件あったが、共同利用の周知方法は40件全てで「慣例的なものなので、特に周知はしていない」である。

（3）紙媒体から電子媒体への移行事例

<紙媒体から電子媒体への移行事例>

種類	移行前（紙媒体）	移行後（電子媒体）	移行時期	課名
追録図書	基本行政通知・処理基準	電子図書（例規システム）	令和元年度	文書行政課
	注釈 地方自治法	電子図書（例規システム）	平成30年度	
	現行 日本法規	電子図書（例規システム）	不明	
	所沢市例規集	例規システム	不明	
定期刊行物	ゼンリン住宅地図 埼玉県所沢市B4	Web版住宅地図	令和5年度	デジタル戦略課
	建設物価	Web建設物価	不明	契約課
	積算資料	積算資料電子版	不明	
	建設物価	Web建設物価	令和5年度	営繕課
	建築コスト情報	デジタル建築コスト情報	令和5年度	
	建築施工単価	建築施工単価 電子書籍	令和5年度	
	積算資料	積算資料電子版	令和5年度	
官報	官報情報Dサービス	令和3年度	上下水道局総務課	

追録図書の移行事例は4件で、例規システムや例規システムの機能に移行したことがわかる。

定期刊行物の移行事例は8件で、電子書籍や電子版の閲覧サービスに移行したことがわかる。

なお、このほかに生活福祉課において、生活保護手帳の電子書籍への移行を試験的に行ったが、本格的な導入には至らなかった事例がある。

第9 監査の結果及び意見

1 監査の結果

監査の対象とした継続的に購入している追録図書及び定期刊行物の購入、利用、見直し及び共同利用の状況について、監査の着眼点に則し調査及び監査を行った結果、おおむね適正であると認められた。

なお、今後検討を必要とする事項として、次のとおり要望する。また、各部署においても今後の事務執行に当たり、意見に記載する事項について適切に対応されたい。

2 要望事項

(1) 議会事務局

①議会図書室について

議会図書室の蔵書の利用状況の確認を行うなど、追録図書及び定期刊行物の購入について、十分な調整が図られるよう検討されたい。

なお、蔵書については、市議会議員の利用を妨げない範囲で、職員も利用可能であることから、より一層有効に活用されるよう周知方法等工夫されたい。

(2) 総務部 文書行政課

①例規システムの機能の周知について

一部追録図書を例規システムの機能に移行した事例が確認されたが、他部署においても同様に移行可能な追録図書及び定期刊行物が存在する可能性があるため、機能の周知について検討されたい。

②図書室について

図書室の蔵書については、職員に利用されている状況は確認できたものの、より一層有効に活用されるよう周知方法等工夫されたい。

(3) 教育総務部 教育総務課

① 定期刊行物の購入について

各小中学校の職員が利用する定期刊行物の購入については、所沢市教育委員会事務局組織及び各課事務分掌規則に則し、教育総務課において購入を行っているが、その購入の意思決定については、予算上の一定の制限はあるものの、基本的には各学校の要望のままに行っていることが確認された。購入物がより経済的、効率的かつ効果的なものであることを検証できる仕組みづくりについて検討されたい。

3 意見

(1) 購入の目的が明確で、合理性はあるか、適切に利用、管理がされているか

追録図書及び定期刊行物の購入目的は不明確なものがなく、複数部購入している場合の主な理由についても合理性を確認した。

利用頻度は多くの追録図書及び定期刊行物で「年に数回」以上の利用があり、効果は「大いに役に立っている」「役に立っている」を合わせた回答がほとんどであることから、適切に利用されている。

一方で、効果を「どちらとも言えない」「あまり役に立っていない」「全く役に立っていない」としたもののや、「大いに役に立っている」「役に立っている」としながらも、利用頻度が「数年に1回」のものも確認された。

効果や利用頻度が低いことをもって、購入の目的や合理性及び適切な利用状況が直ちに否定されるものではないが、限られた予算の中で効率的かつ効果的な事務を行う上で、利用者の感じている効果や利用頻度が低い追録図書及び定期刊行物については、後述する必要性や代替手段の再検討を優先的に行う必要がある。

なお、管理状況については、直ちに是正の措置を講じるべき事項は確認されなかったが、引き続き省スペース化及び利用しやすい環境づくり等に取り組まされたい。

(2) 購入の必要性や代替手段の検討を行っているか

購入の必要性については、「検討していない」ものが、追録図書で 47 件 (45.6%)、定期刊行物で 233 件 (60.7%) あった。令和 7 年度予算編成方針では、一部科目について予算要求上限が設けられ、「経常経費の高止まりにより、本市の財政状況は硬直化しており、市独自の新たな施策の推進に一定の制約をせざるを得ない状況となっている」ことから、本市の厳しい財政状況の中、経費縮減は全庁をあげて取り組むべき喫緊の課題の一つと考える。今回の調査で判明したとおり、全庁を合わせた令和 5 年度の購入額は、追録図書で 5,464,152 円、定期刊行物で 14,556,723 円に上り、性質上継続性のある支出であることから、各部署における縮減の取組が求められるものである。

また、代替手段を「検討していない」ものは、追録図書で 67 件 (65.0%)、定期刊行物で 353 件 (91.9%) であり、その理由としては「代替手段がないことが明らか」等であったが、一例として、全庁的に利用が可能な文書行政課所管の例規システムには、行政事務に関連する実例、解説、Q & A 等が検索できる機能があり、キーワードによる横断的な検索、という紙媒体にはない検索方法が可能となっている。例規システムの機能で検索できる情報は限定的であり、各部署が求める情報や利用の態様は様々であるため、一概に言えるものではないが、この検索機能が紙媒体の追録図書及び定期刊行物よりも優位な代替手段となる可能性があると考えられる。「所沢市DX推進基本方針」では、テーマの一つとして「行政サービスカUP」を掲げ、行政の内部事務の効率化・最適化の必要性や、課題解決の取組の一つとして「テレワークの推進」について記載されているところである。代替手段としての電子媒体の利点は、紙媒体に比較した情報検索の効率性及びテレワーク環境等の離れた場所からも情報へのアクセスが可能といった利便性にあるため、各部署においては、電子書籍及び電子版の閲覧サービス等の電子媒体による代替手段について、予算検討時期等の機会のもとより、常に情報を収集するよう努め、紙媒体を上回る有用性がないか検討し続けることが求められる。

追録図書の台本の購入開始年度又は初回加除年度、定期刊行物の購入開始年度は、「平成 25 年度以前」「不明」を合わせると、追録図書が 88 件 (85.4%)、

定期刊行物が 321 件（83.6%）であり、多くの追録図書及び定期刊行物を長く継続して購入している状況が確認できた。購入開始時には明白であった必要性が、時代や社会的な環境の変化とともに薄らいでいる可能性や当時にはなかった情報検索手段を使い、より効率的に必要な情報が入手できる可能性等を各部署において再度検討されたい。

（3）他部署との共同利用を行っているか

他部署との共同利用や周知の状況については、共同利用が行われている割合が少なかったこと及び行われていたとしても、慣例的なものとして特段周知が行われていなかったことから、十分とは言えない結果であった。追録図書は 7 タイトル、定期刊行物は 58 タイトルを複数所属にて購入していることが確認されたため、購入部署の業務利用を妨げない範囲での共同利用の可能性については、調査結果を活用し検討されたい。

また、共同利用を行っていない理由は「専門性が高く、他部署の利用の余地がないため」等であるが、一例として、デジタル戦略課が自課で定期購読しているデジタル関連専門雑誌のバックナンバーについて、全庁職員向けに配架をし、グループウェアの機能を使い周知を行っている事例がある。これらの雑誌の内容については、専門性の高いものであるが、内容に興味のある職員が自身の所属部署に関わらず、掲載情報の入手が可能となっている。このように、専門性が高い内容であるため、他部署では利用しない、という考え方ではなく、専門性が高く自部署にしかない情報であっても、他部署や他部署の職員にとって有用である可能性がある、という視点の転換が必要に思われた。DXの推進には組織横断的な視点も必要となってくることから、各部署が保有する共同利用が可能な追録図書・定期刊行物の目録を作成し、共有する仕組みの構築等、共同利用の促進について検討されたい。

なお、共同利用に当たっては、著作物のコピーは、著作権の侵害に当たる場合があることに十分留意されたい。

第10 むすび

今回の監査を進める中で、電子媒体の有用性のほかに、紙媒体の有用性についても再確認された。一例として、電子書籍や電子版の閲覧サービスには閲覧可能な端末数に制限がある場合が多く、意見の（3）で述べたような部署間での共同利用を行う場面等においては、必ずしも電子媒体が紙媒体よりも優れているとは限らず、電子媒体への移行と共同利用の促進には相反関係に近いものがあることもわかった。

このような状況においては、まずは全庁的な共同利用の促進を優先し、今後、電子媒体の利用の仕組みに変更があった際や、新たな閲覧サービスが登場した際等の機会を捉え、紙媒体を利用し続けるメリットを、電子媒体へ移行するメリットが上回った場合に、順次移行していくというような対応が求められると考える。

紙媒体から電子媒体への移行事例については、今回の調査では追録図書で4件、定期刊行物で8件（試験的なものを含めると9件）確認された。このような事例を先行事例とし、移行の際のメリットデメリットの見極めのノウハウが蓄積されること及び適切な移行が加速していくことを期待したい。

行政事務の執行について、住民に対する説明責任を常に求められる職員が、その根拠や指針を得るための手段としての追録図書、また、時々刻々と変化していく社会的な環境の中で、担当分野の最新の情報を得るための手段としての専門誌等の定期刊行物は、本市にとって必要不可欠なツールの一つであることは言うまでもない。

今回の監査結果では、直ちに是正の措置を講じるべき事項は認められなかったものの、見直しや共同利用の状況には十分とは言えない点が確認されたため、購入の必要性を精査し、より経済的、効率的及び効果的な代替手段はないかを定期的、継続的に検討し、なお購入したものについては共同利用も含め、最大限有効活用をすべきである、という意見を記載した。このような考え方は、追録図書や定期刊行物の購入にとどまらず、本市の事業や経費全体に対して、職員が常に意識して取り組むべき基本的な事項である。

折しも、「所沢市DX推進基本方針」では、令和7年度終了時点での本市の状

況と中間目標を照らして、これまでの取組の評価、本市の進むべき方向の再設定と基本方針の見直しを図るという一つの節目の時期を迎えつつある。

今後も、市の財政状況を認識した上で、追録図書及び定期刊行物の適正な利活用及び事務の電子化を契機とした行政の内部事務の効率化、ひいては、職員一人一人が最小の経費で最大の効果が得られるよう、事務改善の意識の醸成が一層図られることを望むものである。

【参考資料1】対象追録図書一覧

No.	追録図書の名称	所属名
議会事務局		
1	Q&A議会人の危機管理	議会事務局
2	最新 地方行政キーワード地方行財政改革の論点	議会事務局
3	市町村議会要覧 議会編	議会事務局
4	地方公共団体のための補助金活用ガイド	議会事務局
総務部		
1	Q&A地方公務員の個人責任	文書行政課
2	Q&A実務解説 法制執務	文書行政課
3	Q&A地方公務員のための債権回収	文書行政課
4	Q&A地方公務員のための訴訟百科	文書行政課
5	Q&A地方公務員のための法的トラブル解決術	文書行政課
6	Q&A地方公務員のための法律相談室	文書行政課
7	行政不服審査事務提要	文書行政課
8	合意書・示談書・協定書等モデル文例集	文書行政課
9	コンメンタール市町村条例（例）	文書行政課
10	最新 公正証書モデル文例集	文書行政課
11	市町村事務要覧 公の施設編	文書行政課
12	市町村事務要覧 財務編	文書行政課
13	市町村事務要覧 執行機関編	文書行政課
14	質疑応答 地方公務員法	文書行政課
15	新時代の条例・規則の読み方・作り方	文書行政課
16	地方公共団体書式実例集	文書行政課
17	地方財務事典	文書行政課
18	地方自治文例書式集	文書行政課
19	最新 人事・労務管理の手引	職員課
20	労働時間・休日・休暇管理の手引	職員課
21	わかりやすい 労働基準法の手引	職員課
22	地方公共団体契約実務の要点	契約課
23	地方公共団体契約実務ハンドブック	契約課
24	地方財務実務提要	契約課
財務部		
1	地方公共団体 決算統計ハンドブック	財政課
2	地方債質疑応答集	財政課
3	地方財務実務提要	財政課
4	早わかり 公会計の手引き	財政課
5	軽自動車税関係例規集追録	市民税課

No.	追録図書の名称	所属名
6	市町村税実務提要	市民税課
7	地方税質疑応答集	市民税課
8	固定資産税実務提要	資産税課
9	地方公共団体 徴収実務の要点	収税課
市民部		
1	計量関係法令例規集	市民相談課
2	計量関係法令例規集 Q&A編	市民相談課
3	計量関係法令例規集 事項別解説編	市民相談課
4	個人情報保護 管理・運用の実務	市民相談課
5	情報公開等審査会答申事例集	市民相談課
6	戸籍法施行規則解説	市民課
7	国民年金関係法令集	市民課
8	事例式 民事渉外の実務－手続・書式－	市民課
9	住民基本台帳関係実例集	市民課
10	渉外身分関係先例判例総覧	市民課
11	新制 戸籍法並届書式記載例	市民課
12	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	市民課
13	日本行政区画便覧	市民課
14	番号法実務質疑応答集	市民課
15	墓地埋葬実務便覧	市民課
16	窓口事務質疑応答集	市民課
福祉部		
1	Q&A介護サービス事業運営の手引	介護保険課
2	介護保険関係法令実務便覧	介護保険課
3	通知でわかる 介護サービス事業の実務	介護保険課
健康推進部		
1	健康保険 厚生年金保険用語・手続辞典	国民健康保険課
2	健康保険法令通達要覧	国民健康保険課
3	後期高齢者医療Q&A	国民健康保険課
4	交通事故事件処理の実務－Q & A と事例－	国民健康保険課
5	高齢者医療確保法ハンドブック	国民健康保険課
6	国民健康保険質疑応答集	国民健康保険課
7	国民健康保険事務提要	国民健康保険課
街づくり計画部		
1	都市計画法の運用Q&A	都市計画課
2	Q&A地方公務員のための公営住宅運営相談	市街地整備課
3	公営住宅整備・管理の手引き Q&A	市街地整備課

No.	追録図書の名称	所属名
4	実務問答 土地区画整理	市街地整備課
5	判例土地法 土地区画整理法	市街地整備課
6	開発許可質疑応答集	開発指導課
7	建築関係 用語・手続事典	建築指導課
8	建築基準法質疑応答集	建築指導課
9	建築基準法質疑応答集＜通達編＞	建築指導課
10	建築基準法質疑応答集（判例編）	建築指導課
11	建築・消防法令図説便覧（建築基準編）	建築指導課
12	事項別 建築基準法規実務事典	建築指導課
13	集録建築法規 埼玉県版	建築指導課
14	誰にもわかる建築法規の手引き	建築指導課
15	問答式 建築法規の実務	建築指導課
16	実務問答 土地区画整理	狭山ヶ丘区画整理事務所
17	判例と地方 土地区画整理法	狭山ヶ丘区画整理事務所
18	問答式 土地区画整理の法律実務	狭山ヶ丘区画整理事務所
建設部		
1	境界・私道紛争関係判例集	建設総務課
2	事例式 境界・私道トラブル解決の手引き	建設総務課
3	問答式 境界・私道等の法律実務	建設総務課
4	土木関係JIS要覧	道路建設課
出納室		
1	地方財務実務提要	出納室
2	地方財務判例質疑応答集	出納室
市民医療センター事務部		
1	質疑応答 公営企業実務提要	総務課
上下水道局		
1	官公庁 労務管理要覧	総務課
2	事例でみる労働安全衛生のチェックポイント	総務課
3	質疑応答 公営企業実務提要	総務課
4	地方公営企業決算統計ハンドブック	総務課
5	地方公営企業実務ハンドブック	総務課
6	地方公共団体契約実務の要点	総務課
7	地方公共団体契約実務ハンドブック	総務課
8	地方財務実務提要	総務課
9	問答式 労働安全衛生の実務	総務課
10	労働安全衛生用語・手続事典	総務課
11	労働時間・休日・休暇管理の手引	総務課

No.	追録図書の名称	所属名
12	わかりやすい 労働基準法の手引	総務課
選挙管理委員会事務局		
1	選挙関係実例判例集	選挙管理委員会事務局
監査事務局		
1	地方監査実務提要	監査事務局
2	地方財務実務提要	監査事務局

【参考資料2】対象定期刊行物一覧

No.	定期刊行物の名称	所属名
議会事務局		
1	D-FILE・D-FILE別冊Beacon	議会事務局
2	朝日新聞	議会事務局
3	エコノミスト	議会事務局
4	ガバナンス	議会事務局
5	官報	議会事務局
6	月刊福祉	議会事務局
7	広報	議会事務局
8	埼玉新聞	議会事務局
9	産経新聞	議会事務局
10	市政	議会事務局
11	自治実務セミナー	議会事務局
12	自治体法務研究	議会事務局
13	自治日報	議会事務局
14	地方議会人	議会事務局
15	地方行政	議会事務局
16	地方財務	議会事務局
17	地方自治	議会事務局
18	東京新聞	議会事務局
19	都市問題	議会事務局
20	日経グローバル	議会事務局
21	日本経済新聞	議会事務局
22	判例地方自治	議会事務局
23	法律のひろば	議会事務局
24	法令解説資料総覧	議会事務局
25	毎日新聞	議会事務局
26	読売新聞	議会事務局
秘書室		
1	ガバナンス	秘書室
2	埼玉新聞	秘書室
3	都市問題	秘書室
4	日本経済新聞	秘書室
5	読売新聞	秘書室
経営企画部		
1	解放新聞埼玉版	企画総務課
2	解放新聞中央版	企画総務課

No.	定期刊行物の名称	所属名
3	月刊部落解放	企画総務課
4	人権と部落問題	企画総務課
5	地域と人権	企画総務課
6	ガバナンス	経営企画課
7	朝日新聞	広報課
8	埼玉新聞	広報課
9	産経新聞	広報課
10	スポーツニッポン	広報課
11	東京新聞	広報課
12	日本経済新聞	広報課
13	毎日新聞	広報課
14	読売新聞	広報課
15	日経コンピュータ	デジタル戦略課
16	日経ネットワーク	デジタル戦略課
17	日経パソコン	デジタル戦略課
総務部		
1	官報	文書行政課
2	市（町・村）税条例（例）	文書行政課
3	自治六法	文書行政課
4	ジュリスト	文書行政課
5	ジュリスト重要判例解説	文書行政課
6	全人連審査部会研究報告	文書行政課
7	地方公務員人事判定集	文書行政課
8	地方自治	文書行政課
9	地方自治小六法	文書行政課
10	判例時報	文書行政課
11	判例地方自治	文書行政課
12	模範六法	文書行政課
13	六法全書	文書行政課
14	安全衛生のひろば	職員課
15	安全と健康	職員課
16	国家公務員給与のてびき	職員課
17	別冊・国家公務員給与のてびき	職員課
18	下水道用設計標準歩掛表	契約課
19	埼玉建設新聞	契約課
20	水道事業実務必携	契約課
21	土木工事標準積算基準書	契約課
22	物価資料	契約課

No.	定期刊行物の名称	所属名
財務部		
1	地方財務	財政課
2	日経グローバル	財政課
3	日本経済新聞	財政課
4	J-LIS	市民税課
5	市（町・村）税条例（例）	市民税課
6	所得税確定申告の手引	市民税課
7	所得税・個人住民税ガイドブック	市民税課
8	図解 税制改正のポイント	市民税課
9	税	市民税課
10	税務経理	市民税課
11	税務六法	市民税課
12	地方税	市民税課
13	地方税関係通知実例集	市民税課
14	地方税制詳解	市民税課
15	地方税法	市民税課
16	要説住民税	市民税課
17	固定資産（家屋）評価基準	資産税課
18	市町村役場便覧	資産税課
19	自治六法	資産税課
20	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	資産税課
21	単位当たり標準評点数の積算基礎	資産税課
22	評価実務ハンドブック（土地）	資産税課
23	要説固定資産税	資産税課
市民部		
1	月刊社会教育	松井まちづくりセンター
2	埼玉新聞	小手指まちづくりセンター
3	社会教育	小手指まちづくりセンター
4	月刊社会教育	吾妻まちづくりセンター
5	朝日新聞	市民相談課
6	季報情報公開・個人情報制度	市民相談課
7	埼玉新聞	市民相談課
8	消費者法ニュース	市民相談課
9	消費者レポート	市民相談課
10	所得税確定申告の手引	市民相談課
11	日本経済新聞	市民相談課
12	判例六法Professional	市民相談課
13	評価倍率表	市民相談課

No.	定期刊行物の名称	所属名
14	毎日新聞	市民相談課
15	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	市民相談課
16	模範六法	市民相談課
17	読売新聞	市民相談課
18	路線価図	市民相談課
19	旧市町村名便覧	市民課
20	戸籍実務六法	市民課
21	戸籍時報	市民課
22	J-LIS	市民課
23	市町村役場便覧	市民課
24	週刊年金実務	市民課
25	住民基本台帳六法	市民課
26	住民行政の窓	市民課
27	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	市民課
28	レジストラブック	市民課
29	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	防犯交通安全課
30	土木工事標準積算基準書	防犯交通安全課
福祉部		
1	福祉新聞	福祉総務課
2	生活と福祉	生活福祉課
3	生活保護手帳	生活福祉課
4	生活保護手帳別冊問答集	生活福祉課
5	療養費の支給基準	生活福祉課
6	障害者総合支援法 事業者ハンドブック（指定基準編）	障害福祉課
7	障害者総合支援法 事業者ハンドブック（報酬編）	障害福祉課
8	シルバー新報	高齢者支援課
こども未来部		
1	児童扶養手当・特別児童扶養手・障害児福祉手当・特別障害者手当 法令通知集	こども福祉課
2	障害者総合支援法 事業者ハンドブック（指定基準編）	こども福祉課
3	障害者総合支援法 事業者ハンドブック（報酬編）	こども福祉課
4	障害福祉サービス報酬の解釈	こども福祉課
5	発達教育	こども福祉課
6	ベビーブック	こども福祉課
7	認定こども園運営ハンドブック	保育幼稚園課
8	保育所運営ハンドブック	保育幼稚園課
9	保育通信	保育幼稚園課
10	週刊保健衛生ニュース	こども家庭センター

No.	定期刊行物の名称	所属名
健康推進部		
1	週刊保健衛生ニュース	保健医療課
2	運営協議会委員のための国民健康保険必携	国民健康保険課
3	国保新聞縮刷版	国民健康保険課
4	国保担当者ハンドブック	国民健康保険課
6	国民健康保険の実態	国民健康保険課
5	国民健康保険関係法令例規集	国民健康保険課
7	週刊国保実務	国民健康保険課
8	週刊社会保障	国民健康保険課
9	税	国民健康保険課
10	療養費の支給基準	国民健康保険課
11	栄養と料理	健康づくり支援課
12	きょうの料理	健康づくり支援課
13	週刊保健衛生ニュース	健康づくり支援課
14	総合リハビリテーション	健康づくり支援課
15	食べもの通信	健康づくり支援課
16	デンタルハイジーン	健康づくり支援課
17	デンタルハイジーン 別冊	健康づくり支援課
18	日本歯科新聞	健康づくり支援課
19	保健師ジャーナル	健康づくり支援課
環境クリーン部		
1	日経E S G	マチごとエコタウン推進課
2	環境新聞	環境対策課
3	環境六法	環境対策課
4	グリーンエージ	みどり自然課
5	土木工事標準積算基準書	みどり自然課
6	ウエイストマネジメント	資源循環推進課
7	月刊廃棄物	資源循環推進課
8	古紙ジャーナル	資源循環推進課
9	都市と廃棄物	資源循環推進課
10	土木工事標準積算基準書	資源循環推進課
11	日刊資源新報	資源循環推進課
12	日経E S G	資源循環推進課
13	廃棄物処理施設整備実務必携	資源循環推進課
14	環境施設	東部クリーンセンター
15	月刊廃棄物	東部クリーンセンター
16	電気と工事	東部クリーンセンター
17	月刊廃棄物	西部クリーンセンター

No.	定期刊行物の名称	所属名
18	建設物価	西部クリーンセンター
19	建築施工単価	西部クリーンセンター
産業経済部		
1	日本経済新聞	産業振興課
2	観光経済新聞	商業観光課
3	季刊地域	農業振興課
4	現代農業	農業振興課
5	日本農業新聞	農業振興課
街づくり計画部		
1	新都市	都市計画課
2	東京交通新聞	都市計画課
3	月刊「区画整理」	市街地整備課
4	公営住宅管理必携	市街地整備課
5	公営住宅の管理	市街地整備課
6	都市計画法令要覧	市街地整備課
7	都市再開発実務ハンドブック	市街地整備課
8	土木工事標準積算基準書	市街地整備課
9	補助事業実務必携	市街地整備課
10	用地補償実務六法	市街地整備課
11	月刊建築知識	建築指導課
12	日経アーキテクチュア	建築指導課
13	建設物価	狭山ヶ丘区画整理事務所
14	積算資料	狭山ヶ丘区画整理事務所
15	土木工事標準積算基準書	狭山ヶ丘区画整理事務所
16	土木工事標準積算基準書	所沢駅西口区画整理事務所
建設部		
1	下水道用設計標準歩掛表	道路建設課
2	譲渡所得の実務と申告	道路建設課
3	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	道路建設課
4	土木工事標準積算基準書	道路建設課
5	土木コスト情報	道路建設課
6	日経コンストラクション	道路建設課
7	ブルーマップ埼玉県所沢市B4	道路建設課
8	用地ジャーナル	道路建設課
9	用地補償実務六法	道路建設課
10	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	道路維持課
11	土木工事標準積算基準書	道路維持課

No.	定期刊行物の名称	所属名
12	土木コスト情報	道路維持課
13	土木施工単価	道路維持課
14	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	公園課
15	土木工事標準積算基準書	公園課
16	電気と工事	営繕課
17	日経アーキテクチュア	営繕課
18	ポケット版積算資料（住宅建築編）	営繕課
19	ポケット版積算資料（リフォーム編）	営繕課
20	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	河川課
21	土木工事標準積算基準書	河川課
出納室		
1	日本経済新聞	出納室
市民医療センター事務部		
1	INNERVISION	総務課
2	Rad Fan	総務課
3	The New ENGLAND JOURNAL of MEDICINE	総務課
4	栄養と料理	総務課
5	エキスパートナーズ	総務課
5	画像診断	総務課
6	今日の治療薬	総務課
7	継続看護を担う外来看護	総務課
8	月刊糖尿病	総務課
9	検査と技術	総務課
10	公営企業における消費税実務者ハンドブック	総務課
11	公営企業の実務講座	総務課
12	最新検査・画像診断事典	総務課
13	埼玉新聞	総務課
14	小児科診療	総務課
15	小児看護	総務課
16	小児内科	総務課
17	診断と治療	総務課
18	診療点数早見表	総務課
19	生活保護手帳	総務課
20	地域連携入退院と在宅支援	総務課
21	地方公営企業関係法令集	総務課
23	地方公営企業のあらまし	総務課
24	地方公営企業の経理の手引	総務課
25	調剤と情報	総務課

No.	定期刊行物の名称	所属名
26	糖尿病ケア	総務課
27	日本医事新報	総務課
28	保健師ジャーナル	総務課
29	保険薬事典	総務課
30	メディカルテクノロジー	総務課
31	薬価・効能早見表	総務課
32	薬局	総務課
33	予防接種に関するQ&A	総務課
34	理学療法ジャーナル	総務課
35	臨床栄養	総務課
36	臨床雑誌 内科	総務課
上下水道局		
1	朝日新聞	総務課
2	月刊下水道	総務課
3	埼玉新聞	総務課
4	水道産業新聞	総務課
5	日本経済新聞	総務課
6	日本下水道新聞	総務課
7	日本水道新聞	総務課
8	毎日新聞	総務課
9	読売新聞	総務課
10	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	窓口サービス課
11	建設物価	水道建設課
12	水道事業実務必携	水道建設課
13	積算資料	水道建設課
14	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	水道建設課
15	土木工事標準積算基準書	水道建設課
16	建設コスト情報	給水管理課
17	建設物価	給水管理課
18	建築施工単価	給水管理課
19	水道事業実務必携	給水管理課
20	積算資料	給水管理課
21	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	給水管理課
22	土木工事標準積算基準書	給水管理課
23	下水道事業の手引	下水道整備課
24	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	下水道整備課
25	土木工事標準積算基準書	下水道整備課
26	下水道管きょ更生工法ガイドブック	下水道維持課

No.	定期刊行物の名称	所属名
27	下水道事業の手引	下水道維持課
28	下水道用設計標準歩掛表	下水道維持課
29	建設物価	下水道維持課
30	災害査定設計標準歩掛表	下水道維持課
31	積算資料	下水道維持課
32	ゼンリン住宅地図埼玉県所沢市B4	下水道維持課
33	土木工事標準積算基準書	下水道維持課
教育総務部		
1	LD ADHD&ASD	教育総務課
2	Newton	教育総務課
3	朝日新聞	教育総務課
4	新しい算数研究	教育総務課
5	英語教育	教育総務課
6	解放新聞中央版	教育総務課
7	学校事務	教育総務課
8	教育音楽 小学版	教育総務課
9	教育音楽 中学高校版	教育総務課
10	教育科学 国語教育	教育総務課
11	教育と医学	教育総務課
12	教育美術	教育総務課
13	月刊学校教育相談	教育総務課
14	月刊教職研修	教育総務課
15	月刊部落解放	教育総務課
16	健	教育総務課
17	健康教室	教育総務課
18	こころの科学	教育総務課
19	子供の科学	教育総務課
20	埼玉新聞	教育総務課
21	算数授業研究	教育総務課
22	実践国語研究	教育総務課
23	実践みんなの特別支援教育	教育総務課
24	指導と評価	教育総務課
25	時報市町村教委	教育総務課
26	社会科教育	教育総務課
27	週刊教育資料	教育総務課
28	授業力&学校経営力	教育総務課
29	食育フォーラム	教育総務課
30	初等教育資料	教育総務課

No.	定期刊行物の名称	所属名
31	生徒指導	教育総務課
32	そだちの科学	教育総務課
33	体育科教育	教育総務課
34	楽しい体育の授業	教育総務課
35	中等教育資料	教育総務課
36	聴覚障害	教育総務課
37	道徳教育	教育総務課
38	道徳と特別活動	教育総務課
39	特別支援教育	教育総務課
40	特別支援教育の実践情報	教育総務課
41	内外教育	教育総務課
42	日本教育新聞	教育総務課
43	発達教育	教育総務課
44	プリプリ	教育総務課
45	プリプリパレット	教育総務課
46	読売新聞	教育総務課
47	理科の教育	教育総務課
48	理科教室	教育総務課
49	建設物価	教育施設課
50	建築施工単価	教育施設課
51	ポケット版住宅建築	教育施設課
52	解放新聞埼玉版	社会教育課
53	解放新聞中央版	社会教育課
54	月刊公民館	社会教育課
55	月刊社会教育	社会教育課
56	月刊部落解放	社会教育課
57	社会教育	社会教育課
58	社教情報	社会教育課
59	地域と人権	社会教育課
60	体育科教育	スポーツ振興課
61	季刊考古学	文化財保護課
62	月刊考古学ジャーナル	文化財保護課
63	月刊文化財	文化財保護課
64	博物館研究	文化財保護課
65	文化財発掘出土情報	文化財保護課
学校教育部		
1	解放新聞埼玉版	学校教育課
2	解放新聞中央版	学校教育課

No.	定期刊行物の名称	所属名
3	初等教育資料	学校教育課
4	中等教育資料	学校教育課
5	特別支援教育	学校教育課
6	特別支援教育研究	学校教育課
7	学校給食	保健給食課
8	給食ニュース	保健給食課
9	食育フォーラム	保健給食課
10	朝日新聞	教育センター
11	月刊学校教育相談	教育センター
12	月刊教職研修	教育センター
13	埼玉新聞	教育センター
14	指導と評価	教育センター
15	初等教育資料	教育センター
16	中等教育資料	教育センター
17	特別支援教育研究	教育センター
18	日本教育新聞	教育センター
19	読売新聞	教育センター
選挙管理委員会事務局		
1	月刊選挙	選挙管理委員会事務局
2	選挙時報	選挙管理委員会事務局
監査事務局		
1	公営企業の経理の手引	監査事務局
2	埼玉新聞	監査事務局
3	日本経済新聞	監査事務局
4	判例地方自治	監査事務局
農業委員会事務局		
1	全国農業新聞	農業委員会事務局
2	日本農業新聞	農業委員会事務局
3	農政資料	農業委員会事務局

【参考資料3】事前調査票項目別集計表（追録図書）

調査項目		調査結果	
①	種別	件数	構成比率
	法令集	10 件	9.7 %
	判例集	5 件	4.9 %
	通知・通達集	4 件	3.9 %
	提要・手引・問答集	77 件	74.8 %
	その他（「文例集」「書式集」等）	7 件	6.8 %
	合計	103 件	100.0 %
②	購入部数	件数	構成比率
	1部のみ	102 件	99.0 %
	2部	1 件	1.0 %
	合計	103 件	100.0 %
③	複数部購入している場合主な理由	件数	構成比率
	利用頻度が高いため	1 件	100.0 %
④	台本の購入開始年度又は初回加除年度	件数	構成比率
	令和5年度	1 件	1.0 %
	令和元年度～令和4年度	10 件	9.7 %
	平成26年度～平成30年度	4 件	3.9 %
	平成25年度以前	70 件	68.0 %
	不明	18 件	17.5 %
	合計	103 件	100.0 %
⑤	直近の購入年度	件数	構成比率
	令和5年度	102 件	99.0 %
	令和4年度	1 件	1.0 %
	合計	103 件	100.0 %
⑥	主な利用者	件数	構成比率
	職員	97 件	94.2 %
	職員以外（議員・委員等）	4 件	3.9 %
	職員と職員以外	2 件	1.9 %
	合計	103 件	100.0 %
⑦	主な購入目的 ※複数該当の場合は主な理由を1つ	件数	構成比率
	業務の参考として使用するため	99 件	96.1 %
	研修の資料として使用するため	0 件	0.0 %
	情報収集のため	0 件	0.0 %
	調査・研究の対象とするため	4 件	3.9 %
	その他	0 件	0.0 %
	合計	103 件	100.0 %

調査項目		調査結果		
⑧	利用頻度	件数	構成比率	
	ほぼ毎日	0 件	0.0 %	
	週に数回	11 件	10.7 %	
	月に数回	44 件	42.7 %	
	年に数回	29 件	28.2 %	
	数年に1回	0 件	0.0 %	
	利用していない（電子版のみの利用等）	0 件	0.0 %	
	その他（「事務に関連し、必要な時に参照するため使用頻度に差がある」等）	19 件	18.4 %	
合計	103 件	100.0 %		
⑨	効果	件数	構成比率	
	大いに役に立っている	17 件	16.5 %	
	役に立っている	79 件	76.7 %	
	どちらとも言えない	7 件	6.8 %	
	あまり役に立っていない	0 件	0.0 %	
	全く役に立っていない	0 件	0.0 %	
	合計	103 件	100.0 %	
⑩	保管場所 ※複数部保有の場合は主な場所	件数	構成比率	
	執務スペース内の書庫等	71 件	68.9 %	
	執務スペース外（委員室、応接スペース、別室等）の書庫等	32 件	31.1 %	
	職員等の机等	0 件	0.0 %	
	その他	0 件	0.0 %	
	合計	103 件	100.0 %	
⑪	必要性の検討状況	件数	構成比率	
	検討している	56 件	54.4 %	
	検討していない	47 件	45.6 %	
	合計	103 件	100.0 %	
	⑫	検討時期（検討している場合）	件数	構成比率
		毎年度の予算検討時期	53 件	94.6 %
		購入時	0 件	0.0 %
		今回の調査を機に検討	0 件	0.0 %
		その他（令和5年度）	3 件	5.4 %
	合計	56 件	100.0 %	
⑬	検討していない理由（検討していない場合）	件数	構成比率	
	必要性が明らかで、検討の余地がないため	45 件	95.7 %	
	特に理由はない	2 件	4.3 %	
	その他	0 件	0.0 %	
	合計	47 件	100.0 %	

調査項目		調査結果	
⑭	代替手段の検討状況	件数	構成比率
	検討している	36 件	35.0 %
	検討していない	67 件	65.0 %
	合計	103 件	100.0 %
⑮	検討している代替手段（検討している場合）	件数	構成比率
	電子書籍の購入や電子版の閲覧サービス	27 件	75.0 %
	インターネット検索	0 件	0.0 %
	他の図書・刊行物	0 件	0.0 %
	検討しているが、具体的な代替手段は不明	9 件	25.0 %
	その他	0 件	0.0 %
	合計	36 件	25.0 %
⑯	代替手段に移行しない理由（検討している場合）	件数	構成比率
	電子媒体の閲覧権限が紙媒体の購入に付随しているため	22 件	61.1 %
	紙媒体の方が見やすいため	4 件	11.1 %
	運用上、紙媒体の方が都合がよいため	0 件	0.0 %
	使用環境の制約等により、紙媒体とせざるを得ないため	0 件	0.0 %
	インターネットによる情報検索は情報の出典や正確性に疑義があるため	0 件	0.0 %
	代替手段に係る費用が紙媒体の購入よりも高いため	0 件	0.0 %
	その他（「具体的な代替手段は不明」等）	10 件	27.8 %
	合計	36 件	100.0 %
⑰	検討していない理由（検討していない場合）	件数	構成比率
	代替手段がないことが明らかで、検討の余地がないため	38 件	56.7 %
	代替手段への移行に必要性がないため	15 件	22.4 %
	特に理由はない	6 件	9.0 %
	その他（「電子媒体が使用できない環境で書籍を利用する場合があるため」等）	8 件	11.9 %
	合計	67 件	100.0 %
⑱	他部署との共同利用の有無	件数	構成比率
	あり	44 件	42.7 %
	なし	59 件	57.3 %
	合計	103 件	100.0 %
⑲	共同利用の相手方（ありの場合）	件数	構成比率
	全庁の職員	22 件	50.0 %
	部外の特定の課の職員	3 件	6.8 %
	部内各課の職員	6 件	13.6 %
	部内の特定の課の職員	4 件	9.1 %
	その他（部内、部外の特定の課の職員）	9 件	20.5 %
	合計	44 件	100.0 %

調査項目		調査結果	
	⑳ 共同利用の周知方法（ありの場合）	件数	構成比率
	保有している追録図書のリストを作成し、共有している	1 件	2.3 %
	慣例的なものなので、特に周知はしていない	43 件	97.7 %
	その他	0 件	0.0 %
	合計	44 件	100.0 %
	㉑ 共同利用が無い理由（なしの場合）	件数	構成比率
	専門性が高く、他部署の利用の余地がないため	49 件	83.1 %
	利用頻度が高く、他部署の利用の余地がないため	3 件	5.1 %
	他に利用する部署があるか不明であるため	0 件	0.0 %
	特に理由はない	4 件	6.8 %
	その他（出先機関等のため）	3 件	5.1 %
	合計	59 件	100.0 %

【参考資料4】事前調査票項目別集計表（定期刊行物）

調査項目		調査結果	
① 種別	新聞	70 件	18.2 %
	雑誌	187 件	48.7 %
	法令集・判例集・通達集	37 件	9.6 %
	官報・公報	3 件	0.8 %
	年鑑・年報・白書	3 件	0.8 %
	提要・手引・問答集	63 件	16.4 %
	その他（「地図」「便覧」等）	21 件	5.5 %
	合計	384 件	100.0 %
	② 発行周期	日刊	45 件
週刊		22 件	5.7 %
月刊（月数回の発行を含む）		161 件	41.9 %
季（期）刊		22 件	5.7 %
年刊		108 件	28.1 %
隔年刊		2 件	0.5 %
その他（「隔月刊」「週2回」等）		24 件	6.3 %
合計		384 件	100.0 %
③ 購入部数	1部のみ	302 件	78.6 %
	2、3部	35 件	9.1 %
	4、5部	7 件	1.8 %
	6～9部	17 件	4.4 %
	10～19部	12 件	3.1 %
	20～29部	7 件	1.8 %
	30部以上	4 件	1.0 %
	合計	384 件	100.0 %
④ 複数部購入している場合主な理由	利用頻度が高いため	16 件	19.5 %
	庁外勤務時に携帯するため	1 件	1.2 %
	関係職員等毎に所持するため	15 件	18.3 %
	その他（出先機関等で使用するため）	43 件	52.4 %
	その他（「市長及び副市長用」等）	7 件	8.5 %
	合計	82 件	100.0 %

調査項目		調査結果	
⑤	購入開始年度	件数	構成比率
	令和5年度	7件	1.8%
	令和元年度～令和4年度	33件	8.6%
	平成26年度～平成30年度	23件	6.0%
	平成25年度以前	170件	44.3%
	不明	151件	39.3%
	合計	384件	100.0%
⑥	購入頻度	件数	構成比率
	発行毎に購入している	364件	94.8%
	発行があっても購入しないことがある	20件	5.2%
合計	384件	100.0%	
⑦	主な利用者	件数	構成比率
	職員	287件	74.7%
	職員以外（議員・委員等）	67件	17.4%
	職員と職員以外	30件	7.8%
合計	384件	100.0%	
⑧	主な購入目的 ※複数該当の場合は主な理由を1つ	件数	構成比率
	業務の参考として使用するため	268件	69.8%
	研修の資料として使用するため	9件	2.3%
	情報収集のため	81件	21.1%
	調査・研究の対象とするため	26件	6.8%
	その他	0件	0%
合計	384件	100.0%	
⑨	利用頻度	件数	構成比率
	ほぼ毎日	65件	16.9%
	週に数回	78件	20.3%
	月に数回	194件	50.5%
	年に数回	18件	4.7%
	数年に1回	3件	0.8%
	利用していない（電子版のみの利用等）	1件	0.3%
	その他（「業務の必要性に応じて使用するため、使用頻度に差がある」「掲載内容により使用頻度に差がある」等）	25件	6.5%
合計	384件	100.0%	

調査項目		調査結果	
⑩	効果	件数	構成比率
	大いに役に立っている	174 件	45.3 %
	役に立っている	203 件	52.9 %
	どちらとも言えない	4 件	1.0 %
	あまり役に立っていない	2 件	0.5 %
	全く役に立っていない	1 件	0.3 %
	合計	384 件	100.0 %
⑪	保管場所 ※複数部保有の場合は主な場所	件数	構成比率
	執務スペース内の書庫等	263 件	68.5 %
	執務スペース外（委員室、応接スペース、別室等）の書庫等	100 件	26.0 %
	職員等の机等	19 件	4.9 %
	その他（各委員が個別に保管）	2 件	0.5 %
	合計	384 件	100.0 %
⑫	必要性の検討状況	件数	構成比率
	検討している	151 件	39.3 %
	検討していない	233 件	60.7 %
	合計	384 件	100.0 %
⑬	検討時期（検討している場合）	件数	構成比率
	毎年度の予算検討時期	140 件	92.7 %
	購入時	4 件	2.6 %
	今回の調査を機に検討	3 件	2.0 %
	その他（「3年毎の予算検討時期」等）	4 件	2.6 %
	合計	151 件	100.0 %
⑭	検討していない理由（検討していない場合）	件数	構成比率
	必要性が明らかで、検討の余地がないため	227 件	97.4 %
	特に理由はない	6 件	2.6 %
	その他	0 件	0 %
	合計	233 件	100.0 %
⑮	代替手段の検討状況	件数	構成比率
	検討している	31 件	8.1 %
	検討していない	353 件	91.9 %
	合計	384 件	100.0 %

調査項目		調査結果	
⑯	検討している代替手段（検討している場合）	件数	構成比率
	電子書籍の購入や電子版の閲覧サービス	25 件	80.6 %
	インターネット検索	2 件	6.5 %
	他の図書・刊行物	3 件	9.7 %
	検討しているが、具体的な代替手段は不明	1 件	3.2 %
	その他	0 件	0 %
	合計	31 件	100.0 %
⑰	代替手段に移行しない理由（検討している場合）	件数	構成比率
	電子媒体の閲覧権限が紙媒体の購入に付随しているため	3 件	9.7 %
	紙媒体の方が見やすいため	12 件	38.7 %
	運用上、紙媒体の方が都合がよいため	6 件	19.4 %
	使用環境の制約等により、紙媒体とせざるを得ないため	1 件	3.2 %
	インターネットによる情報検索は情報の出典や正確性に疑義があるため	0 件	0 %
	代替手段に係る費用が紙媒体の購入よりも高いため	2 件	6.5 %
	その他（「電子版の対応がないため」等）	7 件	22.6 %
	合計	31 件	100.0 %
⑱	検討していない理由（検討していない場合）	件数	構成比率
	代替手段がないことが明らかで、検討の余地がないため	181 件	51.3 %
	代替手段への移行に必要性がないため	103 件	29.2 %
	特に理由はない	43 件	12.2 %
	その他（「専門性が高い刊行物のため」「紙媒体の方が回覧しやすいため」等）	26 件	7.4 %
	合計	353 件	100.0 %
⑲	他部署との共同利用の有無	件数	構成比率
	あり	106 件	27.6 %
	なし	278 件	72.4 %
	合計	384 件	100.0 %
⑳	共同利用の相手方（ありの場合）	件数	構成比率
	全庁の職員	67 件	63.2 %
	部外の特定の課の職員	9 件	8.5 %
	部内各課の職員	25 件	23.6 %
	部内の特定の課の職員	2 件	1.9 %
	その他（教育委員会内各課の職員）	3 件	2.8 %
	合計	106 件	100.0 %

調査項目		調査結果	
	⑳ 共同利用の周知方法（ありの場合）	件数	構成比率
	保有している定期刊行物のリストを作成し、共有している	9 件	8.5 %
	慣例的なものなので、特に周知はしていない	87 件	82.1 %
	その他（「回覧」等）	10 件	9.4 %
	合計	106 件	100.0 %
	㉑ 共同利用が無い理由（なしの場合）	件数	構成比率
	専門性が高く、他部署の利用の余地がないため	109 件	39.2 %
	利用頻度が高く、他部署の利用の余地がないため	39 件	14.0 %
	他に利用する部署があるか不明であるため	32 件	11.5 %
	特に理由はない	15 件	5.4 %
	その他（出先機関等のため）	52 件	18.7 %
	その他（「情報が必要な部署でそれぞれ購入している」「職員回覧後、市民利用に供しているため」等）	31 件	11.2 %
	合計	278 件	100.0 %